第12章 環境影響の総合的な評価

本環境影響評価では、都市計画対象道路事業について、影響要因の区分である「工事の実施」 及び「土地又は工作物の存在及び供用」に関し、環境要素の区分13項目(大気質、騒音、超低 周波音、振動、水質、地盤、日照阻害、動物、植物、生態系、景観、人と自然との触れ合いの 活動の場及び廃棄物等)を選定し、調査、予測及び評価を行った。

予測の結果,「大気質」(自動車の走行),「超低周波音」(自動車の走行),「人と自然との触れ合い活動の場」(道路(地表式又は掘割式及び嵩上式)の存在)については,環境影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避又は低減されていると評価する。

また、「大気質」(建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行)、「騒音」(建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行及び自動車の走行)、「振動」(建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行及び自動車の走行)、「水質」(切土工等又は既存の工作物の除去)、「水質」(切土工等又は既存の工作物の除去、道路(地表式又は掘割式、地下式)の存在)、「日照阻害」(道路(嵩上式)の存在)、「動物」(切土工等又は既存の工作物の除去、工事施工ヤードの設置及び工事用道路等の設置、道路(地表式又は掘割式、嵩上式、地下式)の存在)、「植物」(切土工等又は既存の工作物の除去、工事施工ヤードの設置及び工事用道路等の設置、道路(地表式又は掘割式、嵩上式、地下式)の存在)、「生態系」(切土工等又は既存の工作物の除去、工事施工ヤードの設置及び工事用道路等の設置、道路(地表式又は掘割式、嵩上式、地下式)の存在)、「廃棄物」(切土工等又は既存の工作物の除去、工事施工ヤードの設置及び工事用道路等の設置、道路(地表式又は掘割式、嵩上式、地下式)の存在)、「廃棄物」(切土工等又は既存の工作物の除去)については、必要な環境保全措置を実施することにより、環境影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避又は低減されていると評価する。

以上のことから、都市計画対象道路事業に係る環境の保全について、適正な配慮がなされていると評価する。

ただし、地下水位の観測を継続的に実施するとともに、カワヂシャ、ヒメコウガイゼキショウの生育状況のモニタリング調査を着実に実施し、生育等への影響が生じるおそれがある場合には、専門家の助言を得て適切な措置を講じる。

また,建設段階において新たに希少な動植物が確認された場合は,専門家の助言を得ながら,これらの種の生息,生育環境への影響が最小限になるよう,適切な保全措置を講じる。

これらの検討結果を総合評価として、表 12-1~表 12-26 に示す。

事業の実施に当たっては、設計の段階から環境影響評価書の記載内容の趣旨を踏まえ、環境 に対する負荷の低減に努める。

環境保全技術の開発の進展等に鑑み、実行可能な範囲内で新技術を取り入れるなど環境保全 措置の実施に努める。

事業実施段階及び供用後の環境の状況や交通量等については、必要に応じて、関係機関と協力して適切に把握する。

供用後の自動車の走行によって生じる鳥類等への影響について、適宜調査を実施し、現時点で予測し得なかった著しい影響が生じた場合には、専門家等の意見を得ながら適切な措置を講じる。

また,工事中及び供用後において,現段階で予測し得なかった著しい環境への影響が生じた場合には,専門家の意見・指導等を得ながら,必要に応じて調査等を実施し,適切な措置を講じる。

表 12-1 環境影響評価結果の概要

表 12-2 環境影響評価結果の概要

表 12-3 環境影響評価結果の概要

環境 要素 環境要素			1	□ 垛况炒音叶Ш帕木炒似女		
要素 環境要素						
の区分		調查	予 測	環境保全措置	事後調査	i
大気質 浮遊粒子 状物質	の区分	(1) 浮遊粒子状物質 ・文献調査 工事の実施 (建設機械の稼働) と同じ。 (2) 気象の状況 ・文献調査 工事の実施 (建設機械の稼働) と同じ。	子 測 住居等の保全対象が存在する断面における道路の敷地境界の地上1.5mにおける予測の結果、工事用車両の運行における浮遊粒子状物質の寄与濃度は、0.0001未満ったの地点において参考となる値単を下回っている。単位:mg/m³ 番 予測地点 寄与濃度 1 豊1丁目 0.0001未満 3 吉塚4丁目(1) 0.0001未満 4 空港前1丁目 0.0001未満 5 東比恵3丁目 0.0001未満 6 二又瀬 0.0001未満 6 二又瀬 0.0001未満 12)建設機械の稼働に係る浮遊粒子状物質における参考となる値としては、浮遊粒子状物質の濃度の年平均値の変動が横ばいと見なせる範囲の値に基づき設定されたものである。(出典:「道路環境影響評価の技術手法(平成25年3月,国土交通省国土技術所))	環境保全措置 予測の結果、環境の保全に関する施策(参考値)を下回っているが、事業者の実行可能な範囲内で、環境影響をできる限り回避又は低減することを目的として、環境保全措置の検討を行った。浮遊粒子状物質の環境保全	精度に係る知見が十分に蓄積されていると判断でき、予測の不確実性は小さい。また、採用した環境	用車両の運行による浮遊粒子状物質の濃度の変動が横ばいと見なされる。 おいましょう おいま おいま おいま おいま おいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま は

表 12-4 環境影響評価結果の概要

表 12-5 環境影響評価結果の概要

				→ 衣 12-3 環境影音計劃和采	グル女		
環境	項						
要素	環境要素	影響要因	調查	予測	環境保全措置	事後調査	評 価
	の区分	の区分					
大気質	二酸化窒	土地又は	(1)二酸化窒素、窒素酸化物の濃度の状況	(1)二酸化窒素	予測の結果, 自動車	採用した予測手法は、そ	
	素及び浮	工作物の	・文献調査	予測の結果, 自動車の走行に係る二酸化窒素は, 0.0140~	の走行による二酸化窒	の予測精度に係る知見が	都市計画対象道路は、できる限り住居等の近傍の通過を避けた計画として
	遊粒子状	存在及び	年平均値(npm)	0.0156ppm(年平均値)である。	素及び浮遊粒子状物質	十分に蓄積されていると	いる。
	物質	供用(自動		単位:ppm	の周辺地域への影響は		したがって、環境への影響は事業者の実行可能な範囲内で、回避又は低減
	700貝	車の走行)		Υπα 2 c σ / " η/) Δ=1	極めて小さいため、環		が図られているものと評価する。
		单0万定117	1 吉塚局 0.014 0.017	番号 予測地点 道路からの グラウンド 合計 から かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん		-	
				寄与濃度 沸度 濃度	境保全措置の検討は行		2) 国又は地方公共団体が実施する環境の保全に関する施策との整合性
			(2) 浮遊粒子状物質の濃度の状況	1 豊1丁目 0.0014 0.0154	わないこととした。	ないものとした。	環境の保全に関する施策との整合性の検討については、予測により
			・文献調査	2 豊2丁目 0.0005 0.0145	なお、都市計画対象		求めた年平均値を日平均値の年間98%値(又は年間2%除外値)に換算した値を、環境基準と比較することにより行った。
			浮遊粒子状物質の工事の実施(建設機械の稼働)と同じ。	E 7 H	道路は、できる限り住		環境の保全に関する施策との整合性に係る評価は、以下に示すとお
				0.014	居等の近傍の通過を避		りであり、全ての予測地点において、自動車の走行に係る二酸化窒素及び浮
			(3) 気象の状況	4 吉塚4丁目(2) 0.0014 0.0156	けた計画としている。		遊粒子状物質は、環境の保全に関する施策との整合が図られているもの
			 文献調査 	5 空港前1丁目 0.0001 0.0140			と評価する。
			浮遊粒子状物質の工事の実施(建設機械の稼働)と同じ。	未満			
			子近位「小勿員の工事の大旭(建政城城の水側)と同じ。				①二酸化窒素 単位:ppm
				(2) 浮遊粒子状物質			
				予測の結果、自動車の走行に係る浮遊粒子状物質は、			午间98%但(块児基準) 整合认优
				0.02000~0.02010 mg/m³ (年平均値) である。			1 豊1丁目 0.0303 1 時間値の
					3		2 豊2丁目 0.0291 1日平均値 ○
				道路からの バック 合計			3 吉塚4丁目(1) 0.0293 が 0.04~ 0.06 まで
				番号 予測地点 _{宏与連由} 1 7971 _{連由}			4 吉塚4丁目(2) 0.0303 のデン内又 ○
							5 空港前1丁目 0.0286 はそれ以下 ○
				1 豊1丁目 0.00009 0.02009			- <u>Lienii i i de constanti de c</u>
				2 豊2丁目 0.00004 0.02004			
				3			②浮遊粒子状物質 単位:mg/m³
				4 吉塚4丁目(2) 0.00010 0.020 0.02010			番号 予測地点 日平均値の 施策 施策との 年間 2%除外値 (環境基準) 整合状況
				0.00010			1 豊1丁目 0.0494
				5 空港前1丁目 6.00001			0 #077
				木個			
							0.10 以下
							4 吉塚4丁目(2) 0.0495
							5 空港前1丁目 0.0493 〇
I	L	<u> </u>		<u> </u>	1		

表 12-6 環境影響評価結果の概要

					<u> </u>	12 0 块块炉亩		×					
環境 要素	項 環境要素 の区分	月 影響要因 の区分	調查		予	測		環境保全措置	事後調査		評 価		
騒音	騒音	工事の実	(1)騒音の状況 (L _{A5})		丁重施工ヤードの動物	境界の地上 1.2mにおける	予測の結果 環	竟の保全に関する施策(規制基準値)	採用した予測	1) 環境影響の回避, 低	- 減に係る証価		
75.0	775 [7]	施(建設機	7.60	の大きさ	予測の結果、建設機械の			め、基準又は目標の達成に努めるこ		都市計画対象道路は		:民笑の近傍の	の通過を避
		械の稼働)		(dB)	90%レンジの上端値(Last			行可能な範囲内で、環境影響をでき	·				
		10人 > 213人 (野) /	昼間	夜間	110	7 は, 71 - 55cm (ある。 2.豊2丁目において騒音規				//, 工事過上			
								減することを目的として,環境保全 た。野立の環境保入## 男さわませて					•
				44				た。騒音の環境保全措置を検討する					
			2 豊2丁目 62	50		する基準」である規制基準		業特性や地域特性を踏まえ、効果の		械の採用,低騒音工法	一の変更及び作	=美力法の改善	善を美施す
			3 吉塚 4 丁目 61	51	を超過する。)///L		た結果,以下に示す環境保全措置を	不確実性は小さ		_ B/487 \ 1 -H \WI	× - + / //s	2 fefet Tool 1
			4 大井2丁目 57	43			採用する。		い。また、採用	したがって、環境へ			
			5 東比恵 3 丁目 54	47		騒音レベルの 90%レンジの	実施主体	福岡市,福岡北九州高速道路公社		で、回避又は低減が図	5れているもの)と評価する。	0
			6 二又瀬 66	53	号 「例起点 -	上端値 (L _{A5})	種類	「防音シートなどの遮音対策」 建設機械の稼動に係る騒音の影響を受け	置についても効				
			注)騒音の大きさは,昼間(6時~22時 時~翌6時)	*),夜間(22			実施内容位置	る住居等の保全対象が存在する地域にお		2) 国又は地方公共団体	が実施する環境	の保全に関する	る施策との
			μή - Δ 0 μή)					いて講じる。	十分に蓄積され				
			(2)地表面の種類			岡橋架設 95	保全措置の効果	仮囲い, 防音シートなどを設置して遮音することによる騒音低減効果が見込まれる。	ていると判断で	環境の保全に関する			
			番号 現地調査地点 地表面の種類	新	3 - 3 - 3 - 1	盛土 体,路床) 74	効果の不確実性	なし		測により求めた騒音レ			110
				<u>.</u>	吉塚4丁目(2) コンクリ		//	大気質への影響が緩和される。日照	実性はない。	特定建設作業に伴って		り規制に関する	る基準と
			1 東光2丁目		1 1 1	使用した 71	他の環境への影響	阻害に対する影響が生じるおそれが ある。		比較することにより行			
			2 豊2丁目			ソクリート工	/+*/>-/-		調査は行わない	環境の保全に関する			
			3 吉塚 4 丁目 舗装地			層・基層 74	実施主体種類	福岡市,福岡北九州高速道路公社「低騒音型建設機械の採用」	ものとした。	示すとおりであり、全			
			4 大井2丁目		3 全径削1 1 日 次	14 14	宇施力交	建設機械の稼働に係る騒音の影響を受け		に係る騒音は, 環境の		施策との整合	合が図られ
			5 東比恵3丁目				位置	る住居等の保全対象が存在する地域において講じる。		ているものと評価する	0 0		
			6 二又瀬				/D A ## ## 6.41 ##	● 低騒音型建設機械を採用することにより、				単位	
							保全措置の効果	騒音の発生を低減する。		JZ-	騒音レベルの	hite in the	施策との
							効果の不確実性他の環境への影響	なしなし		 	90%レンジの 上端値(L ₄₅)	(基準値)	整合状況
											110		
							実施主体種類	福岡市、福岡北九州高速道路公社 「低騒音工法への変更」		2 豊 2 丁目	79	+ -	0
							実施内容	建設機械の稼働に係る騒音の影響を受け		32 - 1 -	85	0.5	0
							位置	る住居等の保全対象が存在する地域にお		1 30 1 1 1 (1)	74	85	0
							(G. A. I II. III 14 FI	いて講じる。 低騒音工法に変更することにより、騒音の		4 吉塚4丁目(2) 5 空港前1丁目	71		0
							保全措置の効果	発生を低減する。		5 空港前1丁目	74		0
							効果の不確実性	なしなし					
							10.17100 1747						
							実施主体	福岡市、福岡北九州高速道路公社 「作業方法の改善」					
							実施内容	建設機械の稼働に係る騒音の影響を受け					
							大肥八谷 位置	る住居等の保全対象が存在する地域にお					
								いて講じる。 作業者に対する資材の取り扱いの指導、停					
								車中の車両等のアイドリングを止める、建					
							保全措置の効果	設機械の複合同時稼働・高負荷運転を極力					
								避ける及び不必要な音の発生を防ぐ等により騒音を低減する。					
							効果の不確実性	なし					
							他の環境への影響	なし					
							○防音シートなど	の遮音対策後の予測値					
								単位:dB					
							番号 予測地点	環境保全措置 実施後の予測値					
							1 # 1 7 1						
							1 豊1丁目						
							2 豊2丁目	85					

表 12-7 環境影響評価結果の概要

구 <u>부</u> 15년:	項	目					
環境 要素	環境要素 の区分	影響要因 の区分	調查	予測	環境保全措置	事後調査	評価
騒音	騒音	工事の実	(1)騒音状況	工事用車両の運行が予想される既存道	予測の結果、すべての予測地点で環境の保全に関す	採用した	1) 環境影響の回避,低減に係る評価
		施(資材	番号 現地調査地点 等価騒音レベル L _{Aeq} (dB)	路の敷地境界の地上 1.2mにおける予測の	る施策 (要請限度値) を下回っている。また,予測地	予測手法は,	工事用車両の運行ルートは、都市計画対象道路事業実施区域内を極
		及び機械	番号	結果,工事用車両の運行に係る等価騒音レ	点 4. 空港前1丁目, 5. 東比恵3丁目, 6. 二又瀬で環境	その予測精	力利用し、建設発生土の場内利用により、車両台数を極力低減させる
		の運搬に	1 豊1丁目 70 65	ベル (L _{Aeq}) は、67~72dB である。予測地	の保全に関する施策(環境基準値)を超過するが、現	度に係る知	計画としているほか,環境保全措置として,工事の分散を実施する。
		用いる車	2 豊 2 丁目 69 65	点 4. 空港前 1 丁目, 5. 東比恵 3 丁目, 6.	況値に対する工事用車両の運行による騒音の増加量は	見が十分に	したがって、環境への影響は事業者の実行可能な範囲内で、回避又
		両の運	3 吉塚 4 丁目 67 65	二又瀬において,騒音に係る環境基準の幹	OdB である。このため、事業者の実行可能な範囲内で、	蓄積されて	は低減が図られているものと評価する。
		行)	4 空港前1丁目 71 67	線交通を担う道路に近接する空間の基準	環境影響をできる限り回避又は低減することを目的と	いると判断	
			5 東比恵 3 丁目 72 70	値(昼間:70dB)を上回っているが、これ			2) 国又は地方公共団体が実施する環境の保全に関する施策との整合性
			6 二又瀬 71 69	は、現況値が環境基準値を上回っているた		不確実性は	環境の保全に関する施策との整合性の検討については、予測により
			注) 昼間 (6 時~22 時), 夜間 (22 時~翌 6 時)	めで、工事用車両の運行による増加量は	踏まえ、効果の確実性等を検討した結果、以下に示す	小さい。ま	求めた騒音レベルを「騒音に係る環境基準について」(平成10年9月
			(2)沿道の状況	0dB である。	環境保全措置を採用する。		30日 環境庁告示第64号)及び「騒音規制法第17条に基づく指定
			番 現地調査地点 道路 住居等	単位: dB	実施主体 福岡市,福岡北九州高速道路公社	環境保全措	地域内における自動車騒音の限度」(要請限度)に示されている基準
			万 形状 の状況	番号 予測地点 現況値 予測値	種類「工事の分散」	置について も効果に係	値と比較することにより行った。 環境の保全に関する施策との整合性に係る評価は,以下に示すとお
			1 豊1丁目 中高層住居が立地	1 豊1丁目 70 70	実施内容	る知見が十	りであり、予測地点 1. 豊 1 丁目、2. 豊 2 丁目、3. 吉塚 4 丁目で環境
			2 豊2丁目 中高層住居が立地	2 豊 2 丁目 69 69	加直(りの日本寺の木主対象が竹上りの地域に)講じる。	分に蓄積さ	基準及び要請限度に示されている基準値と整合が図られている。
			3 吉塚4丁目 低層や中高層住居	3 吉塚4丁目 67 67	工事用車両の運行の集中を避け、規制速度	れていると	予測地点 4. 空港前 1 丁目, 5. 東比恵 3 丁目, 6. 二又瀬の予測地点
			が立地	4 空港前1丁目 71 71	保全措置の効果 を遵守する等,運行計画に配慮することにより騒音の発生の低減が見込まれる。		においては、環境基準に示されている基準値を上回る。これは、現況
			平面 約100m程度離れた	5 東比恵 3 丁目 72 72	効果の不確実性なし	果の不確実	値が環境基準を上回っているものであり、工事用車両の運行による寄
			4 空港前1丁目 場所に低層や中高	6 二又瀬 71 71	他の環境への影響 大気質、振動への影響が緩和される。	性はない。	与は極めて小さい。なお,要請限度との整合は図られている。
			5 東比恵3丁目 一層住居が立地 市高層住居が立地	注)予測の時間帯は,昼間(6時~22時)であ		よって,事	単位: dB
			6 二又瀬 中高層住居が立地	పే.		後調査は行	番 現況 予測値 施策 施策 基準との
			中向暦任店が立地 中向暦任店が立地 注)遮音壁,環境施設帯は設置されていない			わないもの	
			(3) 道路構造及び当該道路における交通量に係る状況			とした。	(昼間) (昼間) (昼間) 環境基準
			①交通量の調査結果				
			昼間平均 夜間平均				2 豊2丁目 69 69 限度と整 合が図ら
			番 現地調査地点 時間交通量 時間交通量				3 吉塚4丁目 67 67 70 75 おている。
			大型車 / 小型車 / 大型車 / 小型車				4 空港前1丁目 71 71 要請限度
			1 豊1丁目 81 890 17 138				5 東比恵 3 丁目 72 72 と整合が 図られて
			2 豊2丁目 128 1617 28 421 3 吉塚4丁目 162 1838 32 436				6 二又瀬 71 71 いる。
			3 吉塚 4 丁目 162 1838 32 436 4 空港前 1 丁目 164 1698 38 400				注)予測の時間帯は、昼間(6時~22時)である。
			5 東比恵 3 丁目 352 2004 137 431				
			6 二又瀬 434 3213 181 765				
			注) 昼間 (6 時~22 時), 夜間 (22 時~翌 6 時)				
			②平均走行速度の調査結果				
			来是 現地調本地点 昼間平均 夜間平均				
			走行速度 走行速度				
			1 豊1丁目 44 52				
			2 豊2丁目 49 53				
			3 吉塚 4 丁目 46 53				
			4 空港前1丁目 52 54				
			5 東比恵3丁目 48 56 6 一又瀬 51 54				
			(22 時~翌 6 時) (22 時~翌 6 時)				
			Extend (out pound); [Kind (en all Troud)				
1				-		1	

表 12-8 環境影響評価結果の概要

	+35	П			12 0 垛况别昔叶屾帕木以似女									
環境 要素	環境要素 の区分	月 影響要因 の区分	調查	予 測	環境保全措置	事後調査				評 位	б			
騒音	騒音		び機械の運搬 に用いる車両	自動車の走行に係る騒音の予測結果は、近接空間ではは上1.2mで昼間69~74dB、夜間64~69dB、地上4.2mで昼間69~74dB、夜間64~69dB、背後地では地上1.2mで昼間67~71dB、夜間61~64dB、地上4.2mで昼間67~71dB、福間61~64dBとなり、すべての予測地点で近接空間または背後地で環境基準を超過する。 また、予測地点6~9の中高層建物(3階以上)における	超過しているため、基準又は目標の達成に努めること及び 事業者の実行可能な範囲内で、環境影響をできる限り回避 又は低減することを目的として、環境保全措置の検討を行 った。騒音の環境保全措置を検討するにあたっては、事業 特性や地域特性を踏まえ、効果の確実性等を検討した結 果、以下に示す環境保全措置を採用する。 実施主体 福岡市、福岡北九州高速道路公社	採用した予測手 法は、その予測精度 に係る知見が十分 に蓄積されている と判断でき、予測の 不確実性は小さい。 また、採用した環境	都市計画 境保全措置 したがっ ものと評価 2) 国又は地 環境の保 められた「 れている基	『の回避 低減 対象道路はより として環境への する。 か方公共団体が 全に関い係る環 準値と比較も 全に関する施 準値と比較も 全に関する施	できる限り自然の設置、排水影響は事業者 実施する環境の 実施する環境の でであるでは であることにより できるできるできる。 できるできるできる。 できるできるできる。 できるできるできる。 できるできるできる。 できるできる。 できるできる。 できる限り自然の できる限り自然の できる限り自然の まるできる。 はずままるできる。 はずままるできる。 できるできるできる。 できるできるできる。 できるできるできる。 できるできるできるできる。 できるできるできるできるできる。 できるできるできるできるできる。 できるできるできるできるできる。 できるできるできるできるできるできる。 できるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできる。 できるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるで	性舗装の敷設の実行可能な の実行可能な D保全に関する の検討について」(平成 10 行った。	, 裏面吸音 範囲内で, 施策との整 では,環境 年9月30	音板の設 回避又 合性 意基本法 日環境F	置を実施す は低減が図 第十六条に 庁告示第 64	る。 図られている 二基づいて定 1号)に示さ
			(2)沿道の状況 騒音の工事	予測結果は、近接空間では昼間 68~72dB, 夜間 61~66dB 背後地では昼間 67~69dB, 夜間 59~63dB となり、予測地 より大俣 4 エロルズス測地より 関 9 エロ (4) の近接 2 関	種類 「遮音壁の設置」 住居等の保全対象が存在する地域において、環 位置 境基準を上回る地域の都市計画対象道路に講 じる。	保全措置については、効果に係る知見	地点においるものと評	て,自動車の	走行に係る駅	音は環境の保	全に関する	る施策と	の整合性が	『図られてい 単位 : dB
			の実施(資材及び機械の運搬に用いる車両	点8吉塚4丁目及び予測地点9豊2丁目(4)の近接空間とすべての予測地点の背後地で環境基準を超過する。	保全措置の効果 壁を設置して遮音することによる騒音低減効果が見込まれる。 効果の不確実性 なし	が十分に蓄積され ていると判断でき, 効果の不確実性は	予測地点番号	予測地点	予測 (r 近接 4.	n) 区分	予測値 (L _{Ass}) 66 59	施 策 70 65	施策との 整合状況 〇	環境保全 措置の有無 有 有
			の運行)と同じ	単位: dB 予測 近接空間 背後地	他の環境への影響 日照阻害、景観に対する影響が生じるおそれがある。	小さい。 よって,事後調査	1	豊1丁目 (1)	空間 1.	2 昼間 夜間	67 59 64	70 65 65	0	有 有 有 有
				番号 予測地点 高さ (m) 昼間 夜間 昼間 夜間 4.2 73 66 71 63	実施主体 福岡市、福岡北九州高速道路公社 種類 「排水性舗装の敷設」 住居等の保全対象が存在する地域において、環	は行わないものと した。			背後地 1.	夜間 2 昼間 夜間	57 64 57 69	60 65 60 70	0 0	有 有 有 有 有
				1 豊1丁目 (1) 1.2 73 66 71 63 2 豊2丁目 (1) 4.2 74 69 69 64	実施内容 位置 境基準を上回る地域の既存主要道路(市道吉塚 駅東線, 市道下臼井博多駅線, 県道別府比恵線) に講じる。 排水性舗装を敷設することによる騒音低減効		2	豊2丁目 (1)	近接 空間 1.	夜間 昼間 夜間	64 69 64	65 70 65	0	有有有
				1.2 74 69 70 64 4.2 72 66 68 62	保全措置の効果				背後地 1.	を を を は を に に に に に に に に に に に に に	64 58 65 59	65 60 65 60	0 0	有有有有有
				4 豊2丁目 (3) 1.2 72 66 68 62 4.2 73 67 68 62 1.2 73 67 68 62	実施主体 福岡市、福岡北九州高速道路公社 種類 「高架裏面吸音板の設置」 住居等の保全対象が存在する地域において、環			# a = 7 (a)	近接 空間 1.	(VIII)	68 61 67 61	70 65 70 65	0 0	有 有 有 有
				5 空港前1丁目 4.2 69 64 67 61 1.2 69 64 67 61	実施内谷 位置 境基準を上回る地域の都市計画対象道路, 既存 主要道路(福岡高速2号線)に講じる。 東西延安年を設置して吸会することによる騒		3	豊2丁目(2)	4. 背後地 1.	を を は を は に に に に に に に に に に に に に に に	63 57 63 57	65 60 65 60	0 0 0	有 有 有 有
				6 豊1丁目(2) 7.2 68 61 67 59 7 吉塚3丁目 7.2 - - 69 63	保全措置の効果				近接 空間 1.	2 <u>昼間</u> 夜間 昼間	68 62 68	70 65 70	0	有 有 有 有
				8 吉塚 4 丁目 7.2 71 65 68 62 9 豊 2 丁目 (4) 7.2 72 66 68 62 注) 1. 昼間: 6 時~22 時,夜間 22 時~翌 6 時	〇環境保全措置実施後の予測値 単位:dB 予測高 近接空間 背後地 番号 予測地点 さ		4	豊2丁目(3)	1. 背後地 1.	2 <u>格間</u> 全間 夜間 昼間	63 57 63	65 60 65	0 0	有有有有
				2. 近接空間: 道路敷地境界から 20mまでの地域 背後地: 道路敷地境界から 20m以遠の地域	(m) 昼間 夜間 昼間 夜間 1 豊1丁目(1) 4.2 66 59 64 57 1.2 67 59 64 57		5	空港前1丁目	近接 空間 1.	校前 昼間	57 64 59 64 59	60 70 65 70 65	0 0 0 0	有 有 有 有
					2 豊2丁目 (1) 4.2 69 64 64 58 1.2 69 64 65 59 4.2 68 61 63 57		5		背後地 1.	校间 昼間	62 56 62 56	65 60 65 60	0 0	有 有 有 有 有
					3 豊2丁目(2) 1.2 67 61 63 57 4 豊2丁目(3) 4.2 68 62 63 57		6	豊1丁目(2)	近接 空間 7. 背後地 7.	校间	62 55 61 54	70 65 65 60	0 0	有 有 有 有
					1.2 68 62 63 57 5 空港前1丁目 4.2 64 59 62 56 1.2 64 59 62 56		7	吉塚3丁目	背後地 7. 近接 7.	2 昼間 夜間 昼間	64 58 67	65 60 70	0 0	有 有 有
					6 豊1丁目(2) 7.2 62 55 61 54 7 吉塚3丁目 7.2 - - 64 58		8	吉塚4丁目	背後地 7.	2 <u>昼間</u> 夜間	60 63 57 68	65 65 60 70	0 0	有 有 有 有
					8 吉塚4丁目 7.2 67 60 63 57 9 豊2丁目(4) 7.2 68 61 63 57		9	豊2丁目(4)	空間 7. 背後地 7.	夜間	61 63 57	65 65 60	0 0	有有有有

表 12-9 環境影響評価結果の概要

20	Tff	 T		☆ スペッー 一			
議議とは、	環境 要素 環境要素	影響要因	調查	予測	環境保全措置	事後調査	評価
古塚 4 丁目 3~10 階程度の中高層住居がある。 2~18 階程度の中高層住居がある。 2~18 下側 2~18 下侧 2~18 下侧 2~18 下侧 2~18 下面 2~18 下面 2~18 下面 2~18 下面	要素 環境要素 の区分 超低周波 道路交通超 ゴ 低周波音 化	影響要因 の区分 土地又は工 作物の存在 (嵩上式) 及び供用 (自動車の	(1) 超低周波音の状況 ・道路交通対象 番号 調査地点 既存道路名 低周波音圧レベル (dB) 1-1 豊1丁目 福岡都市高速環状線, 市道吉塚駅東線 1-2 豊2丁目 福岡都市高速空港線, 市道下臼井博多線(空港通り) 63~78 72~84 市道下臼井博多線(空港通り) 63~75 70~81 1-4 空港前1丁目 県道別府比恵線(空港通り) 65~80 71~84 ・一般環境対象 番号 調査地点 施設名,既存道路名 低周波音圧レベル (dB) ・一般環境対象 番号 調査地点 施設名,既存道路名 低周波音圧レベル (dB) 2-1 東光2丁目 市道豊844号線 58~68 65~78 2-2 豊2丁目 市道豊852号線 62~70 65~78 2-3 吉塚4丁目 吉塚1号公園 60~71 65~81 2-4 大井2丁目 市立大井集会所 58~68 65~84 (2) 住居等の状況 調査地点 住居等の状況 調査地点 住居等の状況 豊1丁目 既存道路である福岡都市高速環状線,市道吉塚駅東線周東光2丁目 辺には4~7 階程度の中高層住居がある。 既存道路である福岡都市高速空港線,市道下臼井博多線 (空港通り)周辺には3階の老人ホームや2~7 階程度 の低層や中高層住居がある。 既存道路である市道下臼井博多線 (空港通り)周辺には3階の老人ホームや2~7 階程度 の低層や中高層住居がある。 定存道路である市道下臼井博多線 (空港通り)周辺には3階の老人ホームや2~7 階程度 の低層や中高層住居がある。 定存道路である市道下臼井博多線 (空港通り)周辺には3階の老人ホームや2~7 階程度 の低層や中高層住居がある。 空港前1丁目 既存道路である県道別府比恵線(空港通り)から130m	(1)橋梁部 住居が対象道路に最近接する位置の地上1.2mにおける予測の結果,50%時間率音圧レベル(L ₅₀)は55~75dB,1~20Hzの範囲のG特性5%時間率音圧レベル(L ₆₅)は67~83dBであり,すべての地点において指標値を下回っている。 単位:dB 予測 ラ 地点	環境保全措置 予測の結果、自動車の走行による超低周波音の周辺地域への影響は極めて小さいため、環境 保全措置の検討は行わないこと とした。なお、都市計画対象道 路は、できる限り住居等の近傍 の通過を避けた計画としてい る。	採用した予測手 法は、その予測精度 に係る知見が十分 に蓄積されている と判断でき、予測の 不確実性は小さい。 よって、事後調査 は行わないことと	1) 環境影響の回避、低減に係る評価 都市計画対象道路は、できる限り住居等の近傍の通過を避けた計画としている。 また、都市計画対象道路の存在及び自動車の走行により周辺地域へ著しい超低周波音の影響を及ぼすことはない。したがって、環境への影響は事業者の実行可能な範囲内で、回避又は低減が図られているものと評価する。 2) 国又は地方公共団体が実施する環境の保全に関する施策との整合性 道路交通に係る超低周波音については、国及び関係する地方公共団体が実施する環境保全に関する施策に基づく基準等が示されていないが、環境の保全に関する施策との整合性の検討については、参考値として「一般環境中に存在する低周波音圧レベル」及び「ISO 7196 に規定された低周波音の関値」に示す指標値と比較することにより行った。環境の保全に関する施策との整合性に係る評価は、以下に示すとおりであり、全ての予測地点において自動車の走行に係る超低周波音は環境の保全に関する施策との整合が図られているものと評価する。 単位: dB 本 予測 予測

表 12-10 環境影響評価結果の概要

				Т			12 12 10	オクルかり日	┱╒╬╬╅╅ ┸	<u> </u>						
環境 要素	環境要素 の区分	月 影響要因 の区分	調查				予 測			環境保全措置	事後調査		111 E	评		
振動	振動	工事の実	(1) 地盤の状況		Т	事施工ヤードの	敷地境界における予	測の結果、建設	予測の結果. 環境		採用した予測	1) 環境影響の	回避 低減	に係る評価		
1/1/2/3	1/2/2/3	施(建設機	①地盤種別							事業者の実行可能な範囲内で,環	手法は、その予測			できる限り作	注目笙の近ん	座の通過を
		械の稼働)	番号 現地調査地点	地盤状況			10			り回避又は低減することを目的とし	精度に係る知見					
		1成 () 7(8(国))										避け、工事施				
			1 豊1丁目	未固結地盤	設作	業の規制に関す	る基準を下回ってい			の検討をお行った。振動の環境保全	が十分に蓄積さ	を極力利用す				
			2 豊2丁目	未固結地盤		<u> </u>	<u> </u>	単位:dB		あたっては、事業特性や地域特性を		て、周辺状況				佐振動工
			3 吉塚 4 丁目(1)	未固結地盤	番	⇒ Muld. Þ	,	1		実性等を検討した結果,以下に示す	でき,予測の不確	法への変更,	作業方法の)改善を実施。	する。	
			4 吉塚 4 丁目(2)	未固結地盤	号	予測地点	ユニット	80%レンジの	環境保全措置を採	用する。	実性は小さい。ま	したがって	,環境への	影響は事業	者の実行可能	能な範囲内
			5 空港前1丁目	未固結地盤	-			上端値 (L ₁₀)			た,採用した環境	で、回避又は	低減が図ら	れているもの	ひと評価する	る。
			<u> </u>		1	豊1丁目	オールケーシンク゛工	51	実施主体	福岡市,福岡北九州高速道路公社	保全措置につい					
					2	豊2丁目	オールケーシンク゛工	63	種類	「低振動型建設機械の採用」 建設機械の稼働に係る振動の影響を受け	ても効果に係る	2) 国又は地方	公共団体が	実施する環境	の保全に関す	する施策と
					3	 吉塚4丁目(1)	盛土	63	実施内容 位置		知見が十分に蓄	の整合性				
							(路体,路床)	03		いて講じる。	積されていると	環境の保全	に関する旅	画策との整合(生の検討に~	ついては,
					4	吉塚4丁目(2)	鋼矢板	59	保全措置の効果	低振動型建設機械を採用することにより、 振動の発生を低減する。	判断でき,効果の	予測により求	めた振動し	ベルの 80%	レンジの上	端値(L ₁₀)
					4	百塚4 日(2)	(油圧圧入引抜工)	59	効果の不確実性	なし	不確実性はない。	を,「振動規制				10
					5	空港前1丁目	路盤工	47	他の環境への影響	なし	よって,事後調	令第 58 号) ほ				
					J	空他則 1] 目	(上層・下層路盤)	47			査は行わないも	規制に関する				
									実施主体	福岡市,福岡北九州高速道路公社	のとした。	環境の保全			_	
									種類	「低振動工法への変更」 建設機械の稼動に係る振動の影響を受け	V) C 0/C	に示すとおり				
									実施内容 位置	る住居等の保全対象が存在する地域にお		稼働に係る振				
										いて講じる。		移動に尿る派られているも			チの肥果とい	7年日 17日
									保全措置の効果	低振動工法に変更することにより、振動の 発生を低減する。		りれているも	クとi半畑 9	る。		
									効果の不確実性 他の環境への影響	なしなし						位:dB
										,				振動レベルの		施策と
									実施主体	福岡市,福岡北九州高速道路公社		番号 予		80%レンジの	り (主淮荷)	の整合 状況
									種類	「作業方法の改善」				上端値(L ₁₀	<u>)</u>	
									実施内容 位置	作業者に対する資材の取り扱いの指導、建設機械の複合同時稼働・高負荷運転を極力		1 豊1丁		51	-	0
										避けることなどにより振動を低減する。		2 豊2丁	- 目	63	_	0
									保全措置の効果	建設機械の複合同時作業・高負荷運転を極		3 吉塚 4	月月(1)	63	75	0
									効果の不確実性	力避けることなどにより振動を低減する。		4 吉塚 4	1丁目(2)	59		0
									他の環境への影響			5 空港前	前1丁目	47	!	0
										,						
	•	·		l					1		1					

表 12-11 環境影響評価結果の概要

				─────────────────────────────────────			
環境 要素	環境要素 の区分	月 影響要因 の区分	調查	予測	環境保全措置	事後調査	評価
振動	振動	工事の実施のでである。 (選択の) では、 (は、 (は、 (は、 (は、 (は、 (は、 (は、 (は、 (は、 ((1)振動の状況 番号 現地調査地点 昼間 夜間 1 豊1丁目 44 39 2 豊2丁目 47 40 3 吉塚4丁目 42 35 4 空港前1丁目 44 38 6 二又瀬 47 42 注)昼間:8時~19時、夜間:19時~翌 8時 (2)地盤の状況 番号 現地調査地点 地盤種別 (Hz) 1 豊1丁目 砂地盤 18.8 2 豊2丁目 砂地盤 17.5 3 吉塚4丁目 砂地盤 16.7 5 東比恵 3丁目 砂地盤 14.2 4 空港前1丁目 砂地盤 14.2 4 空港前1丁目 砂地盤 14.0 (3)道路の状況 ・交通量 番号 現地調査地点 皮間平均時間 次通量(台/時) 大型車類 1 2009 4 空港前1丁目 100 996 2 豊2丁目 151 1766 3 吉塚4丁目 191 2009 4 空港前1丁目 196 1824 5 東比恵 3丁目 50 2852 6 二又瀬 504 3389 注)昼間:8時~19時 番号 現地調査地点 夜間平均時間 交通量(台/時) 大型車類 小型車類 1 2009 4 空港前1丁目 196 1824 5 東比恵 3丁目 50 2852 6 二又瀬 504 3389 注)昼間:8時~19時 番号 現地調査地点 夜間平均時間 交通量(台/時) 大型車類 小型車類 1 2009 4 空港前1丁目 59 793 注)昼間:8時~19時 番号 現地調査地点 夜間平均時間 交通量(台/時) 大型車類 小型車類 1 2009 4 空港前1丁目 58 8831 4 空港前1丁目 59 793 5 東比恵 3丁目 50 793 5 東比恵 3丁目 195 1109 6 二又瀬 220 1557 注)夜間:19時~翌 8時 ・平均走行速度 番号 現地調査地点 昼間平均 夜間平均 定行速度 走行速度 上行速度 走行速度 上行速度 上行速度 上行速度 上行速度 上行速度 上行速度 上行速度 上	車両の運行に係る振動レベル(L_{10})は、 $42\sim49{\rm dB}$ であり、すべての地点で「振動規制法施行規則」による道路交通振動の限度を下回っている。	テ測の結果、環境の保全に関する施策(要請限度値)を下回っているが、事業者の実行可能な範囲内で、環境影響をできる限り回避又は低減することを目的として、環境保全措置の検討を行った。振動の環境保全措置を検討するにあたっては、事業特性や地域特性を踏まえ、効果の確実性等を検討した結果、以下に示す環境保全措置を採用する。 実施主体	手法は、その予測 精度に係る知見 が十分に蓄積さ れていると判断	2) 国又は地方公共団体が実施する環境の保全に関する施策との整合性 環境の保全に関する施策との整合性の検討については、 予測により求めた振動レベルを「振動規制法施行規則」(昭

表 12-12 環境影響評価結果の概要

	TH			<u> </u>	╱音矸Ш帕禾ヅ帆安 │							
環境 要素	環境要素の区分	月 影響要因 の区分	調查	予測	環境保全措置	事後調査			評	価		
振動	の区分 振動	の区分 土地(物ので) 自力(はのので) 自力(はのので) 自力()	いる車両の運行)と同じ。	予測の結果、自動車の走行に係る振動レベル(L ₁₀)は、昼間 44~54dB、夜間 43~52dBであり、すべての地点で「振動規制法施行規則による道路交通振動の限度を下回っている。		予測の不確実性は小さ	 計ト 避 2)整 よ月る おはす 番 1 2 3 4 5 %する 計ト 避 3 4 5 %する 	又は地方公共団体生 寛の保全に関するが 大めた振動レベルショ 日 総理府令第58 とにより行った。 寛の保全に関するが であり、全ての予認	で環形のが策「う)策地施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	思り住居等し を措置とと事と 本環境の位 を開道に係ったが をおい整合 ・	て高架道 行。 保全に関す ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	略のジョイン で

表 12-13 環境影響評価結果の概要

								12 12		が百叶川	1-1 H > 1 - 2 1-7					
環境	項															
要素	環境要素	影響要因		調	査				予	測			環境保全措置	事後調査	評	価
文水	の区分	の区分														
水質	水の濁り	工事の実	(1)浮遊物質量(SS),	流量の状況	7			予測の)結果。河川流	入部における	浮遊物質量の	予測の結果、環	境の保全に関する施策(環境基準値)	予測手法は、科学	1) 環境影響の回避.	低減に係る評価
八人	71(0) [20]	施(切土工		四季		降雨	寺調査				,蒲生川で環		め、基準又は目標の達成に努めるこ	的知見に基づいてお	都市計画対象道路	
		等(擁壁	田夕 沈起朔旦地点	SS (mg/L)	流量 (m³/s) (SS (mg/L)	流量 (m³/s)	境基準 C	類型(50mg/L	.) を超過する	0	と及び事業者の実	行可能な範囲内で,環境影響をでき	り,予測の不確実性	置として「仮設沈砂	池,濁水処理施
		エ・トンネ	D 1 (2*11)									る限り回避又は低	減することを目的として,環境保全	は小さいと考えられ	設の設置」,「裸地化	の抑制」を行い,
		ル工含む)	B-1 字美川	7. 5		93.0	25. 62	番		予測値		措置の検討を行っ	た。	る。また、採用した	濁水の発生を低減さ	せることとし
		又は既存	B-2 字美川	5.8	0. 46	27.0	11. 79	号	予測地点	(mg/L)		水の濁りの環境	保全措置を検討するにあたっては、	環境保全措置につい	ている。	
		の工作物	B-3 吉塚新川	7.3	0.08	45.3	3. 44	7		(IIIg/L)			性を踏まえ、効果の確実性等を検討	ても効果に係る知見	したがって, 環境	への影郷は重業
			B-4 吉塚新川	10.3	0.06	16.7	1. 99	1	蒲生川	54. 2						
		の除去)	B-5 堅粕新川	9.0	0. 01	9.3	0.86	2	吉塚新川	25. 3			示す環境保全措置を採用する。	が十分に蓄積されて	者の実行可能な範囲	
			B-6 堅粕新川	9. 0	0. 01	6. 0	0. 23					• • • •	措置を講じるにあたっては、事業実	いると判断でき、効	低減が図られている	ものと評価す
			B-7 蒲生川	15.8		23.0	0. 29					施段階において施	江状況を勘案し,適切に実施する。	果の不確実性はな	る。	
			B-8 吉塚新川	9. 5		20.0	11.51							V ′°		
			Manage									実施主体	福岡市,福岡北九州高速道路公社	よって、事後調査	2) 国又は地方公共団	体が実施する環
			※調査結果は、四学調査(準 査(第1回~第3回)の引			の平均恒	,阵阴时酮					種類	22322	は行わないものとし	 境の保全に関する施策	
			五 (第1回 第3回) 07	产の胆で 小り	0							実施内容	工事の実施により出現する裸地等から降		環境の保全に関する	
			(の) 本もの出口										雨により発生する濁水が河川へ流入する 区域に講じる。	た。		
			(2)流れの状況										仮設沈砂池や濁水処理施設を設置し、濁り		性の検討については、	
			博多湾の潮位が下げ潮	時は、各河	7川とも河口(に向かっ	って順流である					保全措置の効果	の沈殿やフィルター設置による濾過等に		た浮遊物質量 (SS) の	
			が,上げ潮時は,海水が	遡上してい	\る状況であ	った。							より、上澄み水を河川へ放流することで汚		濁に係る環境基準」に	こ示されている基
			春季調査では、吉塚新	川の宇美川	合流部に存	在する塩	夏が起立してお					お田の子が学り	濁負荷量の低減が見込まれる。		準値と比較することに	こより行った。
			り、宇美川以外の河川は	ほとんど流	れがない状況	況であっ	った。					効果の不確実性 他の環境への影響	なしなし		環境の保全に関する	る施策との整合
			また、蒲生川は四季調									世ックスや元 マン泉ノ音	74 <i>U</i>		性に係る評価は,以	
			よた、 佣工/川は四子啊」	E. C (34)/IIA	077-12 (1/1/1/1	(0)) 1	-0					実施主体	福岡市,福岡北九州高速道路公社		であり、全ての予測	
			(2) 土顔の出口									種類				•
			(3)土質の状況 ①粒度組成									実施内容 //	工事の実施により出現する裸地等から降		切土工等,工事施工	·
					D.	. 7		1							び工事用道路の設置	
			土質の状況 深度(m)	1.15~6.		0.45	11. 15~15. 18						区域に講じる。		りは環境の保全に関	する施策との整
			土粒子の密度	2. 640	2.66		2. 675						段階的な切土工等の導入や土工部の速や かな転圧、ビニールシートによる被覆を行		合が図られているも	のと評価する。
			石分 (75mm 以上)	_	_		_					保全措置の効果	うことで、降雨にさらされる裸地面積を縮			
			礫分	26. 4%	41. 00	%	22.0%						小し、それに比例して濁水の発生の低減が			施策
			粒 (2~75mm)	20. 170	11.0	70	22.070					tit PR	見込まれる。		番 予測地点	値 (基準値
			度 砂分 (0.075~2mm)	64.8%	51. 49	%	56.8%					効果の不確実性	なし		号	[,)
			区シルト分	0/		0.1						10000000000000000000000000000000000000	粉じん等への影響が緩和される。			: mg/L)
			分 (0.005~0.075mm)	8.8%	7. 69	%	10.9%					 〇仮設沈砂池設置後	その予測値		1 蒲生川 24.2	環境基準
			粘土分	_	_		10.3%								2 吉塚新川 20.5	2 C類型:50
			(0.005mm 未満)	10.0	96.5	_							1点 予測値			1
			最大粒径 (mm) 60%粒径 (mm)	19. 0 1. 2243	26. 5		9. 5 1. 0031					号 7000	(mg/L)			
			00 /0 压住 (11111)	1. 22 10	2.001	10	1.0001					1 蒲生川	24. 2			
			②沈降速度			出た	泣: mg/L					2 吉塚新川				
					B-7	- 1	L. IIIg/L						20. 2			
			経過 1.15~6.45	im 7 16		11 15~	~15.18m									
			1分 2,020		2,070		100									
			10分 130		92		15									
			20分 50		36		80									
			30分 34		22		75									
			60分 14		10		60 52									
			120 分 8 240 分 4		2		53 67									
			480分 2		0		36									
			1440 分 0		0		36									
			2880分 0		0	1	00									

表 12-14 環境影響評価結果の概要

		П		衣 Z ⁻ 4			1
環境				- Nu	一种 体/17 人 14 III	±/// 3m-+-	⇒π. /
要素	環境要素	影響要因	調 查	予測	環境保全措置	事後調査	評価
	の区分	の区分					
地盤	地下水環	切土工等	(1)水位の状況	現況解析の結果、地下水の流れは南東	予測の結果、工事の実施及び道路の存在により、地	予測手法は,地下水流動モデルによる数値	1) 環境影響の回避, 低減に係
	境	又は既存	①河川水位 単位:標高 m	側の丘陵部から空港を斜めに横切り、北	下水の流動に変化が生じ、対象道路周辺に地下水位変	解析により地下水の流動状況の変化を予測	る評価
		の工作物	調査地点 1.字美川 2. 用水路 3. 吉塚新川 4. 吉塚新川 5. 蒲生川 1.字美川 2. 用水路 3. 吉塚新川 4. 吉塚新川 5. 蒲生川 1.90	西側の御笠川方面に向かっている。	動の影響が生じるおそれが予測されるため、事業者の	していることから、予測の不確実性は小さい	都市計画対象道路は, 環境
		の除去,道	水底高さ(標高) 0.22 1.66 0.08 0.46 1.28 6月 0.59 1.66 0.54 0.59 1.29	対象道路完成後の解析の結果、対象道	実行可能な範囲内で、環境影響をできる限り回避又は	と考えられる。また、環境保全措置として採	保全措置として「地下水流動
		路 (地表式	7月 0.73 1.66 0.62 0.65 1.30	路の存在による地下水位の変化の状況	低減することを目的として、環境保全措置の検討を行	用する地下水流動保全工法は, 施工事例によ	保全工法の採用」を行い,工
		又は掘割	8月 0.62 1.66 0.57 0.63 1.28	は、掘割部、トンネル部周辺では、道路	った。	り効果が報告されているため不確実性はな	事中及び供用後の地下水位
		式, 地下	29 年 9月 0.58 1.66 0.57 0.63 1.29	北側領域で最大 0.16m の水位低下,道路	地下水環境の環境保全措置を検討するにあたって	l V)	の変動を低減させることと
		式) の存在	10月 0.66 1.66 0.59 0.64 1.33 11月 0.51 1.66 0.47 0.57 1.28	南側の領域で最大 0.16m の水位上昇が発	は、事業特性や地域特性を踏まえ、効果の確実性等を	しかし、環境保全措置の実施にあたって	している。
			12月 0.42 1.66 0.42 0.62 1.28	生すると予測される。また、対象道路完		は,地下水位の変動を継続的に監視し,地下	したがって、環境への影響
			1月 0.44 1.66 0.44 0.54 1.28	成後の水位変化量が 0.10m を超える範囲	環境保全措置を講じるにあたっては、事業実施段階	水流動保全工法の規模や具体的な工法等を	は事業者の実行可能な範囲
			平成 2月 0.40 1.66 0.41 0.52 1.28 3月 0.49 1.66 0.46 0.55 1.32	は, 道路北側, 南側ともに長さ約 150m,	における詳細な地質調査の結果及び地下水位の変動状	詳細に検討する必要があるため、工事の実施	内で,回避又は低減が図られ
			30年 4月 0.45 1.66 0.46 0.55 1.28	幅約 40m と予測される。	況を勘案し、有識者の意見及び指導を得ながら、適切	中において環境保全措置の内容をより詳細	ているものと評価する。
			5月 0.54 1.85 1.33 1.34 1.65	Important of Michael	に検討する。	なものにする必要があると認められること	· ひひって川岬/ 00
					1-1XH1 7 '00		2) 国又は地方公共団体が実施
			②地下水位 単位:標高 m		実施主体 福岡市,福岡北九州高速道路公社	//・ワ, 炒 でかり ず阪岬且で 大肥り る。	する環境の保全に関する施策
			調査地点 6. 榎田中央公園 7. 遊水地 8. 遊水地 9. 大井中央公園 10. 大井中央公園		種類「地下水流動保全工法の採用」		9 る環境の保主に関する他泉 との整合性
			地盤高さ(標高) 2.94 0.35 0.14 3.69 3.35		実施内容	調査項目 調査内容 地下水の水位 ○調査時期	
			6月 1.18 0.35 0.14 0.69 0.66 7月 1.38 0.35 0.14 0.85 0.66		大心が日 位置 て、地下水位の変動が生じるおそれがある 地域に講じる。		都市計画対象道路は、「福
			8 H 1 08 0 35 0 14 0 72 0 54		工事中及び供用後に、通水管等を用いて地	を含む),道路構造物設置	岡市環境配慮指針(改定版)」
			9月 1.09 0.35 0.14 0.74 0.53		保全措置の効果 下水の流れを迂回させることにより、地下	から一定期間	における配慮事項に基づき、
			10月 1.51 0.35 0.14 0.94 0.67		水脈の遮断を回避し、地下水位の変動を低減できる。	○調査地点	環境保全措置として、「地下
			11 月 1. 27 0. 34 0. 14 0. 81 0. 55 12 月 1. 00 0. 35 0. 14 0. 68 0. 42		効果の不確実性なし	対象道路の掘割区間, トンネル区間	水流動保全工法の採用」を事
			1月 1.05 0.35 0.14 0.70 0.44		他の環境への影響なし	○調査方法	後調査により,その内容を詳
			平成 2月 1.01 0.35 0.14 0.67 0.40			地下水位観測井戸によ	細に検討して実施する。以上
			30年 3月 1.30 0.35 0.14 0.83 0.50			る地下水位の観測等によ	のことから、環境の保全に関
			4月 1.25 0.35 0.14 0.87 0.57 5月 1.49 0.35 0.14 0.88 0.76			る方法	する施策との整合が図られ
			, ,,, , ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,				ているものと評価する。
			(2)帯水層の地質・水理の状況				
			対象道路のうち、地表式又は掘割式、地下式の区間について				
			は、主に完新世と更新世の礫質土や砂質土、粘性土が分布して				
			いる。完新世は埋土、沖積第2砂質土、沖積粘性土、沖積第1				
			№3。元利世は生工,件積第2秒負工,件積桁性工,件積第1 砂質土で構成されており,N値が小さい軟弱地盤となっている。				
			完新世の下に分布する更新世の洪積砂質土、洪積礫質土は、完				
			新世に比べて硬い地層となっている。				
			また、地下水面は沖積第1砂質土層に存在しており、地下水				
			は、東西方向では東から西へ、南北方向では南から北へ流れて				
			いると考えられる。なお、被圧層は確認されなかった。				
			各層の透水係数は 8.09×10 ⁻⁸ ~2.55×10 ⁻⁵ (m/s)を示してお				
			り,透水性は「中位~低い」に区分される。				
			(3)軟弱地盤の状況				
			一部の「沖積第1砂質土」,「沖積粘性土」の土粒子の密度				
			は,一般的な無機質土(2.60~2.80 g/cm³)より小さい値を示				
			しており、自然含水比は各地点でばらつきが見られた。また、				
			埋土,沖積第2砂質土,沖積粘性土,沖積第1砂質土で構成さ				
			れている完新世はN値が小さく、軟弱地盤となっている。				
	ı	1				<u> </u>	

表 12-15 環境影響評価結果の概要

	元五			24 75 75	が音叶画和木の似女		
1 '∕ ∕- ' -∕-	項 境要素 の区分	月 影響要因 の区分	調查	予 測	環境保全措置	事後調査	評価
	照阻害	土地又は 工作物の		基準値**である5時間又は3時間を超過する新たな日影が生じると予測された。 ※「公共施設の設置に起因する日陰により生じる損害等に係る費用負担につい		測精度に係る知見が十分に蓄積 されていると判断でき、予測の 不確実性は小さい。また、採用 した環境保全措置については、 効果に係る知見が十分に蓄積さ れていると判断でき、効果の不 確実性は小さい。	るために、トンネル構造を採用するとともに、トンネル構造以外の区間については極力既存道路の敷地を利用し、住居等の近傍の通過を避けた計画としている。 また、環境保全措置として、「高架構造物の上下部工の形式・配置等の工夫」、「透光型遮音壁の設置」

表 12-16 環境影響評価結果の概要

中工工	項	目					
環境要素	環境要素 の区分	影響要因 の区分	調査	予測	環境保全措置	事後調査	評価
動物	の要なで、地のでは、というでは、というでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、この	工施る等存物工ヤ設工路 事に切又のの事一置事の お土は工除施ド及用設 に以て、地が、地域では、地のはは、地のでは、地域では、地域では、地域では、地域では、地域では、地域では、地域では、地域	(事業美施区 攻外:9種) オモナガコミズムシ, スゲドクガ,	下測結果は、重要な種への環境影響の要因毎に予測を行った。なお、影響範囲はその端部から水平距離 250mの範囲に設定した。 直接改変により生息環境への影響の程度について、「影響は極めて小さい」と判断される重要種は以下に示すとおりである。 性上生物:	があると考えられるため、事業者の実行可能な範囲内で、環境影響をできる限り回避又は低減することを目的として、環境保全措置の検討を行った。動物の環境保全措置を検討するにあたっては、事業特性や地域特性を踏まえ、効果の確実性等を検討した結果、じ下に示す環境保全措置を採用する。 実施主体 福岡市、福岡北九州高速道路公社 昆虫類 オモナガニミズムシ、カンムリセスジゲンゴロウ、ナガマルチビゲンゴロウ、コガムシ、チビマルガムシ (魚類) ニホンウナギ、ドジョウ、ミナミメダカ、カワアナゴ (底生動物) ミズゴマツボ、コシダカヒメモノアラガイ、イトメ 実施内容 福岡市、福岡北九州高速道路公社 保全措置の効果 水路等に生息する昆虫類、魚類、底生動物への影響を促動で等により、河川や湿地、水路等に生息する昆虫類、魚類、底生動物への影響を促動することができる。 効果の不確実性 なし 他の環境への影響 なし ない、ガンムリセスジゲンゴロウ、ナガマルチビゲンゴロウ、コガムシ、チビマルガムシ (魚類) ドジョウ、ミナミメダカ、カワアナゴ (底生動物) ミズゴマツボ、コシダカヒメモノアラガイ、ナナオカモノアラガイ、イトメ 実施内容 種類 「地下水の保全(地下水流路の確保)」 位置 確認された湿地時辺に溝じる。 保全対象 「地下水の保全(地下水流路の確保)」 位置 確認された湿地時辺に溝じる。 水環境 (地下水、表流水等を含む) の変化に作う生息環境の変化を低減できる。 効果の不確実性 なし 他の環境への影響 なし	すべき生息地の消失・縮小、移動阻害、生息 環境の質的変化等の影響について、事業実施 環境の質的変化等の影響について、事業実施 長による改変区域との重ね合わせ、科学的	に係る評価 都市計動物環境保の出土の 場合を 事態を 事態を 事態を 事態を 事態を 事態を 事態を 事態を 事態を 事態

表 12-17 環境影響評価結果の概要

	r H	以 12 17 次元が自由 IIII 中心不必 100 文			
環境 環境要素 の区分	影響要因調查	・	環境保全措置	事後調査	評価
環境 要素 環境要素	の区分 工事の実 施におけ		環境保全措置	事後調査	評価

表 12-18 環境影響評価結果の概要

	項	Ħ					
環境 要素	環境要素	影響要因	調 査	予 測	環境保全措置	事後調査	評 価
	の区分	の区分					
植物	重要な種	工事の実	(1) 植物相及び植生の状況(現地	予測結果は、重要な種等の確認地点と影響範囲との位置関係並びに予測結果は、重要な種		予測手法は、重要な種の生育環境の質的変化	1) 環境影響の回避,
	及び注目	施におけ	調査)	への環境影響の要因毎に予測を行った。	を与える場合があると考えられるため、事業者の実行可能が発展して、環境を影響されるため、事業者の実行可能がある。	等の影響について、事業実施による改変区域と の重ね合わせ、科学的知見、類似事例を参考に	低減に係る評価
	すべき群	る切土工	・シダ植物:9科12種	なお,影響範囲はその端部から水平距離 100mの範囲に設定した。	能な範囲内で、環境影響をできる限り回避又は低減すること、必要に応じ損なわれる環境の価値を代償すること	ケーマンフェルスト マ2回のファサロルストン	都市計画対象道路は、重要な植物種の保全の
	落	等又は既	•被子植物:72科298種		を目的として、環境保全措置の検討を行った。	と考えられる。	重要な他物性の保全の 観点より自然環境の改
		存の工作	・植物群落:8植生単位,	直接改変により生育環境への影響の程度について,「影響が生じる可能性がある」と判断	植物の環境保全措置を検討するにあたっては、事業特	一方, 工事施工ヤード等の設置により, 改変	変量を極力抑え、切土工
		物の除去,	6 土地利用単位	される重要種は以下に示すとおりである。	性や地域特性を踏まえ、効果の確実性等を検討した結	される範囲に生育が確認されている2種につい1	ませい町ナのエル州の
		工事施工	(0)		果,以下に示す環境保全措置を採用する。	ては、工事の実施に伴う生育への影響が生じる可能性があるため、環境保全措置として重要な	除去,工事施工ヤード及
		ヤードの	(2)重要な種及び群落(3種)	カワヂシャ,ヒメコウガイゼキショウ	なお、環境保全措置を講じるにあたっては、工事着手	植物種の移植を講じるものの、移植の効果に関	び工事用道路は,都市計画対象道路の区域内を
		設置及び	(事業実施区域内:3種)	<予測結果>	前に現地踏査により生育確認をし、有識者の意見及び指	する知見が不十分なため、環境影響の程度が著	極力利用する計画とし
		工事用道	コギシギシ,カワヂシャ,	工事施工ヤード等の設置により、改変区域内に確認された生育株は改変される可能性が	導を得ながら、適切に実施する。	しいものとなるおそれがあると考えられるた	ている。
		エザル垣 路の設置	ヒメコウガイゼキショウ	ある。	実施主体 福岡市、福岡北九州高速道路公社	め、事後調査を実施する。	また,工事の実施及び
		路の取画		したがって,直接改変はこれらの種の生育に影響が及ぶと予測される。	保全対象 カワヂシャ, ヒメコウガイゼキショウ	また,環境保全措置として採用する地下水の 保全(地下水流路の確保)は,類似事例等によ	道路の存在により生育
				 	種類「重要な植物種の移植」	り効果が報告されているため不確実性は小さ	環境に影響が生じる可能はなるよう
				直接収象により工具保急、砂泉香の柱及に パート、「影音がない」と判断される重要性は 以下に示すとおりである。	実施内容 位置 地形公変等により生育地が消失する	い。しかし,環境保全措置の実施にあたっては,	能性があると予測された2種については,環境
					1944 箇所に講じる。 地形紋変区域等に生育する個体を他	地下水位の変動を継続的に監視し、環境保全措	保全措置として、重要な
				コギシギシ	保全措置の効果の場所に移すことにより、種を保全で	置の規模や具体的な工法等を詳細に検討する必要があるため、工事の実施中において環境保全	植物種の移植, 濁水流出
					きる。	措置の内容をより詳細なものにする必要がある	の低減及び地下水の保
				工事施工ヤード等の設置により、改変される範囲に本種は生育していない。	効果の不確実性	と認められることから、事後調査を実施する。	全を実施する。なお,重要な植物種の移植は事
				したがって,直接改変は本種の生育に影響が及ぶものではないと予測される。	他の環境への影響なし	なお、事前に予測し得ない環境上の著しい影	後調査において生育状
						響が生じた場合は、事業者が関係機関と協議し、 専門家の意見及び指導を得ながら、必要に応じ	況の確認を行い,地下水
				工事の実施により 生育環境への影響(生育環境への質的変化(水環境の変化))の程度に	実施主体 福岡市,福岡北九州高速道路公社	て追加調査等適切な措置を講じる。	の保全は事後調査によ
				│ ついて, 「 影響が生じる可能性がある」 と判断される重要種は以下に示すとおりである。 │	保全対象 カワヂシャ,ヒメコウガイゼキショウ	車谷調本の内容は以下に示すしなりである	り,その内容を詳細に検
					実施内容 種類 「濁水流出の低減」 位置 確認された湿地、水路周辺に講じる。		討して実施することと している。
		道路(地表		カワヂシャ,ヒメコウガイゼキショウ	施工時における仮締切,切回し水路,	調査項目調査内容	したがって、環境へ
		式又は掘		<予測結果>	保全措置の効果 沈砂池、濁水処理施設等の設置等によ	カワヂシャ、ヒメ ○調査時期	の影響は事業者の実行
		割式,嵩上		事業実施区域が生育地と近接する場所では、工事の実施により出現する裸地等から降雨 により濁水が発生し、主な生育環境である湿地等に流入する可能性がある。濁水が湿地等		コウガイゼキシ 生態を踏まえた適切な ョウの移植株の 時期	可能な範囲内で,回避
		式,地下		により個水が発生し、主な生育環境である磁地寺に加入りる可能性がある。個水が極地寺 へ流入することにより、生育環境の変化が生じ、本種の生育に影響が及ぶと予測される。	効果の不確実性なし	生育状況の確認 ○調査地点	又は低減が図られてい
		式)の存在			他の環境への影響はなし	移植実施箇所	るものと評価する。
				 道路(嵩上式)の存在により 生育環境への影響(日照阻害)の程度について, 「影響が生じる		○調査方法	ᅁᄝᄝᅛᄥᆂᄭᄑᄝᄼ
				可能性がある」 と判断される重要種は以下に示すとおりである。	実施主体 福岡市、福岡北九州高速道路公社	現地調査による生育状	2) 国又は地方公共団体 が実施する環境の保全
					保全対象 カワヂシャ, ヒメコウガイゼキショウ 種類 「地下水の保全(地下水流路の確保)」	- 況の確認 地下水の水位 ○調査時期	に関する施策との整合
				カワヂシャ	実施内容 位置 確認された湿地問辺に講じる。	工事中(土地の改変前	性
				<予測結果>	水環境(地下水、表流水等を含む)の	を含む), 道路構造物設置	都市計画対象道路は、
				豊ジャンクションにおいて、最大約 25m 高さの構造物の出現により、日照阻害が発生す	保全措置の効果 変化に伴う生育環境の変化を低減で きる。	から一定期間	「福岡市環境配慮指針
				る可能性があり、現地調査結果によると、本種は道路(嵩上式)の存在により日照阻害が	効果の不確実性なし	○調査地点 対象道路の掘割区間,	(改定版)」における配 慮事項に基づき,環境保
				生じる範囲内に生育が確認されている。 したがって、新たな構造物の出現による日照阻害は本種の生育に影響が及ぶと予測され	他の環境への影響なし		全措置として、濁水流出
				したかつて、利用な構造物の自発による自思阻害は各種の生身に影響が及ぶと子側される。			の低減を実施する。
				3 0		地下水位観測井戸による	以上のことから,環
				工事の実施及び道路の存在により 生育環境への影響(地下水位の変動)の程度について、			境の保全に関する施策
				「影響が生じる可能性がある」と判断される重要種は以下に示すとおりである。		方法	との整合が図られてい るものと評価する。
							るものと計画する。
				カワヂシャ,ヒメコウガイゼキショウ			
				<予測結果>			
				事業実施区域が生育地と近接する場所では、道路の存在(地下式)に伴い、地下水位の			
				変動が生じる可能性がある。地下水位が変動することにより、主な生育地である湿地(遊水地)。の水の地谷がエレンになり、生态環境の恋化がたじる可能性がある。			
				地)への水の供給が不十分になり、生育環境の変化が生じる可能性がある。			
				したがって,地下水位の変動はこれらの種の生育に影響が及ぶと予測される。			
-	•	•	•				

表 12-19 環境影響評価結果の概要

項	目						_								
環境 要素 環境要素 の区分	影響要因 の区分	調査				予	測						環境保全措置		事後調査
生態系 地域を特 徴づける 生態系	工事の実 施におけ る切土工 等又は既 存の工作	(1) 動植物その他 の自然環境に係 る概況 「動物」,「植物」 の現地調査結果参 照。	本事であるとなる	る。また,消失割 るため, 生息・生	削合は,陸域 合は,陸域 を育基盤の	○の程度 並が 6.1%, 湿地が が 5.8%, 湿地が 大部分は残される 縮小予測面積の	\$ 2.3%, 水域だると予測される	が 5.9%で				影響を与える場合が な範囲内で、環境影 的として、環境保全 地域を特徴づける	生態系の注目種・群集の生息地に間接的なあると考えられるため、事業者の実行可能響をできる限り回避又は低減することを目措置の検討を行った。 生態系の注目種・群集の環境保全措置を検、事業特性や地域特性を踏まえ、効果の確	改変の程度, 注 系への影響に 例を参考に行 確実性は小さい	ついて,科学的知見 っていることから,
	物の除去,	7110					現況	改	変	消	失		果,以下に示す環境保全措置を採用する。	流出の低減及で	び地下水の保全は、
	工事施工		.	地域を特徴 づける生態系	生息 · 生育基盤	群落	面積	面積	割合	面積	割合		I street I . I street II I I II behave North as II		.関する知見が十分 果の不確実性は小さ
	ヤードの 設置及び					アメリカセン ダングサ群落	(m²) 5, 600	(m²) 3, 984	71. 1	(m²) 2, 024	(%) 36. 1	実施主体	福岡市,福岡北九州高速道路公社 (鳥 類) サギ類 (ダイサギ,コサギ,アオサギ)	し、地下水の食実施にあたって	保全(地下水流路の ては,地下水位の変
	工事用道					オオブタクサ	8, 664	0	0.0	0	0.0	/B A 1.1 &	(タイリギ, コリギ, フォリギ) (両 生 類) ヌマガエル		環境保全措置の規模 細に検討する必要
	路の設置					群落 セイタカアワ ダチソウ群落	34, 396	1,875	5. 5	1, 346	3. 9	保全対象	(魚 類) ギンブナ (昆虫類) コツブゲンゴロウ	め,工事の実施	施中において環境保 細なものにする必
					=====	畑地	6, 813	2, 232	32. 8	2, 232	32. 8		(植物) ヨシ群落	と認められる。	ことから、以下に示
				草地と	平野の 市街地・	水田	4, 906	0	0.0	0	0.0	実施内容	「濁水流出の低減」	査を実施する。	
			陸	植林地が	草地	公園, グラウンド等	50, 702	0	0.0	0	0.0		確認された河川や湿地、水路等周辺に講じる。 施工時における仮締切り、切回し水路、沈砂池、		に予測し得ない環 こじた場合は,事業
			域	分布する 市街地		市街地・道路	1, 102, 971	73, 413	6.8	73, 038	6.7		濁水処理施設等の設置等により,河川や湿地, 水路等に生息・生育する鳥類,両生類,魚類,	機関と協議し	, 専門家の意見及
						人工裸地· 人工構造物	141, 788	0	0.0	0	0.0		京の記事で主意・生育りの景々、同生現、原現 民虫類、底生動物、植物への影響を低減することができる。	得ながら,必要な措置を講じ	要に応じて追加調 る。
						その他の 単子葉草本	117, 177	3, 175	2.7	2, 419	2.1	効果の不確実性	なし		_
						計	1, 473, 017	84, 680	5.7	81, 059	5.5	他の環境への影響	なし	調査項目	調査内容
					平野の 植林地	植栽樹林群	37, 415	9, 516	25. 4	6, 681	17.9	実施主体	福岡市,福岡北九州高速道路公社	地下水の水位	○調査時期 工事中(土地の
	N=6 (1.1.1.				陸	陸域 小計	1, 510, 432		6.1	87, 740	5.8	保全対象	(昆虫類) コツブゲンゴロウ		を含む), 道路構造
	道路(地表		湿	湿性草地が	湿性草地	ゴキヅル群落 ヨシ群落	7, 760 52, 156	2, 393	30.8	1, 475	19. 0		(植物) ヨシ群落		から一定期間 ○調査地点
	式又は掘 割式, 嵩上		地	分布する 遊水地		オギ群落	4, 625	0	0.0	0	0.0		「地下水の保全(地下水流路の確保)」 確認された湿地周辺に講じる。		対象道路の掘割
	式,地下			都市内の		退地 小計	64, 541	2, 393	3. 7	1, 475	2.3	保全措置の効果	水環境(地下水、表流水等を含む)の変化に伴		トンネル区間 ○調査方法
	式)の存在		水	コンクリート	都市内 河川等	開放水面	38, 551	2, 266	5.9	2, 266	5.9	効果の不確実性	う生息・生育環境の変化を低減できる。 なし		地下水位観測
			域	護岸された 河川	水	 〈域 小計	38, 551	2, 266	5. 9	2, 266	5.9	他の環境への影響	なし		る地下水位の観測る方法
				合 計	+		1, 613, 524	97, 170	6.0	93, 451	5. 7				3714
			直要でする。本野生路で本を利用している。	は以下に示すと 也と植林地が分布 ブサ 則結果> 事施エヤード等の 影等の設置範囲を 直林地)にられるか うと考えって消失 る。 重の餌となる鳥类	・生育環境おりである。 「中る市街」 「中国である」 「中国である市街」 「中国では、一直では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方		生息環境の- 主な生息環境 。工事施工ヤ 半い,徐々に[草地,平野の ベリ,ムクド	一部が改変 である陸の ード等の 司復するも が植林地) (でされる。 或(平野の 设置箇所に ののと考っ の面積割	しかし, O市街地・ は, 一時的 さられる。 合は 5.8%	工事施工 草地, 平 な影響が また, 道 とわずか				

法は,動植物の生息・生育基盤の 1)環境影響の回避,低 度,注目種・群集への影響,生態 減に係る評価

評 価

調査内容

工事中(土地の改変前

を含む), 道路構造物設置

対象道路の掘割区間,

地下水位観測井戸によ

る地下水位の観測等によ

響について, 科学的知見, 類似事 都市計画対象道路は, ... に行っていることから,予測の不 地域の生態系の保全の観 点より自然環境の改変量 環境保全措置として実施する濁水 を極力抑え、切土工等又 減及び地下水の保全は、類似事例は既存の工作物の除去、 効果に関する知見が十分にあると 工事施工ヤード及び工事 :, 効果の不確実性は小さい。しか 用道路は, 都市計画対象 「水の保全(地下水流路の確保)の 道路の区域内を極力利用 bたっては,地下水位の変動を継続 する計画としている。

記し、環境保全措置の規模や具体的 また、工事の実施及び 等を詳細に検討する必要があるた 道路の存在により生息・ 4の実施中において環境保全措置の 生育環境に影響が生じる り詳細なものにする必要がある 可能性があると予測され っれることから,以下に示す事後調 た 5 種の注目種・群集に ついては, 環境保全措置 事前に予測し得ない環境上の著として、濁水流出の低減 譻が生じた場合は,事業者が関係 及び地下水の保全を実施 協議し, 専門家の意見及び指導を する。なお,地下水の保 ら, 必要に応じて追加調査等適切 |全は事後調査により,そ の内容を詳細に検討して 実施することとしてい る。

> したがって、環境への 影響は事業者の実行可能 な範囲内で, 回避又は低 減が図られているものと 評価する。

2) 国又は地方公共団体 が実施する環境の保全 に関する施策との整合 性

都市計画対象道路は, 「福岡市環境配慮指針 (改定版)」における配慮 事項に基づき,環境保全 措置として, 濁水流出の 低減を実施する。

また, 行動圏の広い哺 乳類・鳥類は, 福岡空港 北側遊水地と事業実施区 域の南東に位置する下臼 井特別緑地保全地区や東 平尾公園等を往来してい る可能性があるが, それ らの種の生息環境の改変 や移動経路の分断はほと んどないため, 生態系ネ ットワークへの影響はな く、維持される。

以上のことから、環境 の保全に関する施策との 整合が図られているもの と評価する。

表 12-20 環境影響評価結果の概要

	百								
環境				∃⊞	*	マ. 知	海 本	事 必 細 未	±17 /111:
要素	環境要素	影響要因		調	查	予測	現現休至指直	争伎顽宜	評価
	の区分	の区分							
生態系	地域を特	工事の実				ヒバリ、ムクドリ、クマゼミ			
	徴づける	施におけ	(2) 地域を特徴づける生態系の注目種	群集の状	況	<予測結果>			
	生態系	る切土工	・生息・生育基盤			工事施工ヤード等の設置、道路の存在により、生息環境の一部が改変される。しかし、工事施工ヤー			
		等又は既	生息・生育基盤 地形区分	→ 水系	基本植生・土地利用状況	ド等の設置範囲を含めた改変区域がこれらの種の主な生息環境に占める面積割合は小さい。工事施工ヤ			
		存の工作				ード等の設置箇所は、一時的な影響が生じると考えられるが、周囲の経年的な復元に伴い、徐々に回復			
			平野の市街地・草地 低地、台地	<u>г</u>	一年生草本群落(アメリカセンダングサ群落、オ	するものと考えられる。また、道路の存在によって消失する主な生息環境はわずかである。			
		物の除去,			オブタクサ群落), 多年生広葉草原(セイタカア	したがって、これらの種の主な生息環境は広く残されることから、直接改変がこれらの種の生息に及び大野郷は歩いて、よれいスプリストス			
		工事施工			ワダチソウ群落), 単子葉草本群落(その他単子	ぼす影響は極めて小さいと予測される。 			
		ヤードの			葉草本群落),畑,水田,人工構造物,グラウン				
		設置及び			ド等	②湿性草地が分布する遊水地			
		工事用道	平野の植林地 低地,台地	쎉	植林地(その他)	ハヤブサ、コツブゲンゴロウ、ヨシ群落			
		路の設置	湿性草地 低地	_	一年生草本群落 (ゴキヅル群落),	<予測結果>			
						工事施工ヤード等の設置、道路の存在により、生息・生育環境の一部が改変される。しかし、			
					単子葉草本群落(ヨシ群落、オギ群落)	工事施工ヤード等の設置範囲を含めた改変区域がこれらの種の主な生息・生育環境である湿地(湿地・サルンスを含みている。 70() かいさい、 工事拡大 といる 2000 では、 1000			
			都市内河川等 河川,水路	各	開放水面	性草地)に占める面積割合は 3.7%と小さい。工事施工ヤード等の設置箇所は,一時的な影響が 生じると考えられるが,周囲の経年的な復元に伴い,徐々に回復するものと考えられる。また,			
						生じると考えられるが、周囲の壁中的な優先に住い、徐々に回復するものと考えられる。また、 道路の存在によって消失する湿地(湿性草地)の面積割合は2.3%とわずかである。			
			・調査地域を特徴づける生態系区分			したがって、これらの種が利用する湿地の環境は広く残されることから、直接改変がこれらの			
			地域を特徴づける生態系		生息・生育基盤	種の生息・生育に及ぼす影響は極めて小さいと予測される。			
			- 草地と植林地が分布する市街地		平野の市街地・草地、平野の植林地				
			,			③都市内のコンクリート護岸された河川			
			湿性草地が分布する遊水地		湿性草地	サギ類(ダイサギ, コサギ, アオサギ) , ヨシ群落			
			都市内のコンクリート護岸された河川		都市内河川等				
						工事施工ヤード等の設置, 道路の存在により, これらの種の主な生息・生育環境である都市内			
			上記生態系の注目種、群集として、「	以下の種カ	ぶ考えられる。	河川等の一部が改変されるが、同様の河川環境は都市計画対象道路の上下流にも広く分布する。			
				上位性	ハヤブサ	したがって、これらの種の主な生息・生育環境は広く残されることから、直接改変がこれらの			
		道路(地表	草地と植林地が分布する市街地	典型性	ヒバリ、ムクドリ、クマゼミ	種の生息・生育に及ぼす影響は極めて小さいと予測される。			
		式又は掘		特殊性	該当なし	ENTENTAL TRICKING AND BLOKEN CALCALLA C			
		割式, 嵩上	 湿性草地が分布する遊水地	上位性 典型性		 ギンブナ, ヌマガエル			
		式, 地下	地口中地が分布する短小地	特殊性	該当なし	インシナ、スマガエル <予測結果>			
		式) の存在	都市内のコンクリート護岸された河	上位性	サギ類 (ダイサギ, コサギ, アオサギ)	工事施工ヤード等の設置,道路の存在により,これらの種の主な生息環境である都市内河川等			
		70, 07/11/17	郁川内のコンクリート設定された例	典型性	ギンブナ、ヌマガエル、ヨシ群落	□ 工事地工で一下等の設置、道路の存住により、これらの種の主な主心環境である郁川内州川等 □ の一部が改変されるが、河川横断構造物は設置しないため移動経路は確保される。また、生息環			
			7.1	特殊性	該当なし	境である河川環境は都市計画対象道路の上下流にも分布する。			
			・上位性:地域を特徴づける生態系の			したがって、これらの種の主な生息環境は広く残されることから、直接改変がこれらの種の生息に及			
			・典型性:地域を特徴づける生態系の	特徴を典型	」的に表す種	ぼす影響は極めて小さいと予測される。			
			・特殊性:地域を特徴づける生態系に	おいて特殊	な環境に生息・生育する種				
						道路(嵩上式)の存在により 生息環境への影響(移動経路の分断)の程度について,「影響は極			
						めて小さい」と判断される重要種は以下に示すとおりである。			
						①草地と植林地が分布する市街地			
						ムクドリ			
						<予測結果>			
						豊ジャンクションにおける最大約 25m 高さの構造物の出現により、移動経路の分断が発生する			
						可能性がある。現地調査結果によると、豊ジャンクション付近では29回確認されたが、主な確認			
						箇所は福岡空港北側遊水地周辺であることから、豊ジャンクションを横断する個体数は比較的少			
						ないと考えられる。また、既に豊ジャンクションには約15m高さの構造物や周辺に同等の中高層			
						の建物が存在し、主に確認された福岡空港北側遊水地における都市計画対象道路は地下式構造で			
						ある。			
						したがって、新たな構造物の出現による移動経路の分断が、本種の生息に及ぼす影響は極めて			
						小さいと予測される。			
-		L.				1			

表 12-21 環境影響評価結果の概要

		-			スパント スパント はたがまればれる 1000 100 100 100 100 100 100 100 100 1			
環境 要素	項 環境要素 の区分	月 影響要因 の区分	調	査	予測	環境保全措置	事後調査	評価
生態系	地域を特 徴づける 生態系	工事の実 施におけ る切土工			工事の実施により 生息・生育環境への影響(生息環境への質的変化(水環境の変化))の程度について、「影響が生じる可能性がある」と判断される重要種は以下に示すとおりである。			
		等又は既存のの除工の下ででは、			②湿性草地が分布する遊水地 コツブゲンゴロウ、ヨシ群落 <予測結果> 事業実施区域が生息・生育環境と近接する場所では、工事の実施により出現する裸地等から降雨により濁水が発生し、主な生息・生育環境である湿地等に流入する可能性がある。濁水が湿地等へ流入することにより、生息・生育環境の変化が生じ、これらの種の生息・生育に影響が及ぶと予測される。 ③都市内のコンクリート護岸された河川 サギ類(ダイサギ、コサギ、アオサギ)、ギンブナ、ヌマガエル、ヨシ群落 <予測結果> 事業実施区域が生息・生育環境と近接する場所では、工事の実施により出現する裸地等から降雨により濁水が発生し、主な生息・生育環境である河川等へ流入する可能性がある。濁水が河川等へ流入することにより、生息・生育環境の変化が生じ、本種の生息・生育に影響が及ぶと予測される。 【工事の実施及び道路の存在により生息・生育環境への影響(地下水位の変動)の程度について、「影響が生じる可能性がある」と判断される重要種は以下に示すとおりである。 ②湿性草地が分布する遊水地			
		道路(地表式又は掘			コツブゲンゴロウ、ヨシ群落 <予測結果> 事業実施区域が生息・生育地と近接する場所では、道路の存在(地下式)に伴い、地下水位の変動が生じる可能性がある。地下水位が変動することにより、主な生息・生育地である湿地(遊水地)への水の供給が不十分になり、生息・生育環境の変化が生じる可能性がある。 したがって、地下水位の変動はこれらの種の生息・生育に影響が及ぶと予測される。 (3) 生態系への影響			
		割式, 嵩上式, 地下式) の存在			①草地と植林地が分布する市街地 陸域を特徴づける生態系は、全域が「草地と植林地が分布する市街地」に分類され、生息・生育基盤は「平野の市街地・草地」、「平野の植林地」に区分される。 陸域生態系の生息・生育基盤を構成する平野の市街地、平野の植林地の本事業に伴う改変割合は 6.1%、消失割合は 5.8%であり、その大部分は残されると予測される。これに伴い、生産者となる草本群落等も維持され、低次消費者であるチョウ類、セミ類等の昆虫類への影響も極めて小さいと予測される。 陸域生態系の上位性の注目種であるハヤブサについては、都市計画対象道路事業実施区域及びその周囲を採餌場に利用しているが、主な採餌場である平野の市街地・草地、平野の植林地に占める改変割合は 6.1%、消失割合は 5.8%とわずかであり、影響は極めて小さいと予測される。 中・高次消費者として位置づけられる典型性の注目種であるヒバリとムクドリについても、主な生息基盤の改変割合はわずかである。また、ムクドリについては、豊ジャンクション周辺で生息が確認されており、新たな構造物の出現による移動経路の分断が生じる可能性があるが、既に約15m高さの構造物や周辺に同等の中高層の建物が存在しているため、移動経路の分断による影響は極めて小さいと予測される。 低次消費者として位置づけられる典型性の注目種であるクマゼミについても、主な生息基盤の改変割合は 6.1%、消失割合は 5.8%とわずかであり、直接改変が本種の生育に及ぼす影響は極めて小さいと予測される。			
					②湿性草地が分布する遊水地 湿地を特徴づける生態系は、全域が「湿性草地が分布する遊水地」に分類され、生息・生育基盤は「湿性草地」に区分される。 湿地生態系の生息・生育基盤を構成する湿性草地の本事業に伴う改変割合は3.7%、消失割合は2.3%であり、その大部分は残されると予測される。 湿地生態系の上位性の注目種であるハヤブサについては、都市計画対象道路事業実施区域及びその周囲を採餌場に利用しているが、主な採餌場である湿性草地に占める改変割合は3.7%、消失割合は2.3%とわずかであり、影響は極めて小さいと予測される。 中・高次消費者として位置づけられる典型性の注目種であるコツブゲンゴロウについては、主な生息基盤の改変割合は3.7%、消失割合は2.3%とわずかであるが、工事の実施により出現する裸地等から降雨により濁水が生息環境である湿生草地に流入し、生息環境の質的変化が生じる可能性や道路(地下式)の存在に伴う地下水位の変動により生息環境の変化が生じる可能性があるため、本種の生息に影響が及ぶと予測される。 生産者として位置づけられる典型性の注目種であるヨシ群落についても、主な生育基盤の改変割合は3.7%、消失割合は2.3%とわずかであるが、工事の実施により出現する裸地等から降雨により濁水が生育環境である湿生草地に流入し、生育環境の質的変化が生じる可能性や道路(地下式)の存在に伴う地下水位の変動により生育環境の変化が生じる可能性があるため、本種の生育に影響が及ぶと予測される。 したがって、工事の実施及び道路の存在により湿地生態系への環境影響は及ぶ可能性があると予測される。			

表 12-22 環境影響評価結果の概要

	_				☆ 12-22			
環境	項	目						
現現 要素	環境要素	影響要因	調	査	予· 測	環境保全措置	事後調査	評 価
安糸	の区分	の区分						
生態系	地域を特	工事の実			③都市内のコンクリート護岸された河川			
生態光								
	徴づける	施におけ			水域を特徴づける生態系は、全域が「都市内のコンクリート護岸された河川」に分類され、生息・生育基盤は「都市内河川等」に区分される。			
	生態系	る切土工			水域生態系の生息・生育基盤を構成する都市内河川等の本事業に伴う改変割合及び消失割合ともに 5.9%であり、都市内河川等の一部が改変されるが、同様の河川環境			
		等又は既			は都市計画対象道路の上下流にも広く分布し、その大部分は残されると予測される。これに伴い、生産者となるヨシ群落及び砂州等も維持され、低次消費者である貝類、			
		存の工作			ゴカイ類等への影響も極めて小さいと予測される。			
		物の除去,			水域生態系の上位性の注目種であるサギ類(ダイサギ、コサギ、アオサギ)については、都市計画対象道路事業実施区域及びその周囲を採餌場に利用しているが、主			
		· 1			な生息基盤である都市内河川等の改変は一部であり、影響は極めて小さいと予測される。ただし、工事の実施により出現する裸地等から降雨により濁水が生息環境である。ただし、工事の実施により出現する裸地等から降雨により濁水が生息環境である。			
		工事施工			る都市内河川等に流入し、生息環境の質的変化が生じる可能性があるため、これらの種の生息に影響が及ぶと予測される。			
		ヤードの			中・高次消費者として位置づけられる典型性の注目種であるギンブナとヌマガエルについては、主な生息基盤の一部が改変されるが、同様な河川環境は都市計画対象			
		設置及び			道路の上下流にも分布する。ただし、工事の実施により出現する裸地等から降雨により濁水が生息環境である都市内河川等に流入し、生息環境の質的変化が生じる可能			
		工事用道			性があるため、本種の生息に影響が及ぶと予測される。			
					生産者として位置づけられる典型性の注目種であるヨシ群落についても、主な生育基盤の改変は一部である。ただし、工事の実施により出現する裸地等から降雨により出現する裸地等から降雨により出現する裸地等から降雨により出現する裸地等から降雨により出来した。			
		路の設置			り濁水が生育環境である都市内河川等に流入し、生育環境の質的変化が生じる可能性があるため、本種の生育に影響が及ぶと予測される。			
					したがって、道路の存在により水域生態系への環境影響は極めて小さいものの、工事の実施により水域生態系への環境影響は及ぶ可能性があると予測される。			
		道路(地表						
		式又は掘						
		割式,嵩上						
		式,地下						
		式) の存在						

表 12-23 環境影響評価結果の概要

			I		衣 12-23 現現影音計画和米の概念	~	I	T
環境	項	目						
要素	環境要素	影響要因	調	查	予測	環境保全措置	事後調査	評 価
	の区分	の区分						
景観	主要な眺	土地又は	(1) 主要な眺望点の状況		1) 主要な眺望景観の変化	予測の結果, 主要な眺望景観の変化, 主要な眺		1) 環境影響の回避, 低減に係る評価
	望点及び	工作物の	主要な眺望点の候補のうち、都市	計画対象道路事業実施区域を視		望点及び景観資源の改変に及ぼす環境影響はな	その予測精度に係る知見	都市計画対象道路は、主要な眺望点
	景観資源		認でき、かつ、景観資源を眺望でき	る地点を選定として「志免総合	本眺望景観は、都市計画対象道路事業実施区域の南	いものと考えられるが、都市景観の変化に影響を		
		供用(道路	公園」,「博多ボートタワー」を王要 参照	な眺望点として選定した。(下表	側に位置する志免総合公園からの眺望であり、景観資	及ぼすものと予測されるため、事業者の実行可能 な範囲内で、環境影響をできる限り回避又は低減		としている。また、主要な眺望景観にないたでは景観に
	並びに主		○ 照 (2) 景観資源の状況		源である玄海国定公園(能古島等)を眺望することができる。また、都市計画対象道路は、豊 JCT 付近の高	することを目的として、環境保全措置の検討を行	用した環境保全措置につ	およはり、現場影響はないものと「例とれる。
	要な眺望	(地表式	「第3回自然環境保全基礎調査	白然暑知咨酒調本却生書」(巫成	An idea of a solution of a solution of the sol	った。	いても効果に係る知見が	たな 邦市暑知についてけ 環境影
	景観	又は掘割	元年 環境庁),「福岡県ホームペー			主要な眺望点及び景観資源並びに主要な眺望	十分に蓄積されていると	郷なより低減せるための環接収入世
					角は約8度と目立ちやすさはなく、俯角は約1度と圧	景観の環境保全措置を検討するにあたっては、事業特性や地域特性を踏まえ、効果の確実性等を検	性はない。	置として、有識者等の意見及び指導を
		式)の存			迫感を感じさせるものではない。また,スカイライン を切断しないことから,本眺望景観におよぼす環境影	さい よ 外田 - いて)。一、上畑 次川 人 田 よ 公田 上	よって、事後調査は行	得ながら、「構造物(橋梁等)の形式、 デザイン、色彩の検討」、「道路付属物
		在)	「志免町の史跡と文化財」(志免町オ		で切断しないことかり、平断主从既にわよはり承免が	る。	わないこととした。	(照明ポール,立入防止柵等)の形状,
			屋町ホームページ) により景観資源	「の状況を調査した結果,調査地				デザイン、色彩の検討」を事業実施段
			域には玄海国定公園, 太宰府県立自	然公園が存在する。	b. 博多ポートタワー	実施主体 福岡市,福岡北九州高速道路公社		階に適切に検討し、周辺環境との調和 を図ることとしている。
			(3) 主要な眺望景観の状況		本眺望景観は、都市計画対象道路事業実施区域の北	「構造物(橋梁等)の形式、デザ イン、色彩の検討」		したがって、環境への影響は事業者
			調査地域における主要な眺望景観		側に位置する博多ポートタワーからの眺望であり、景	種類 「道路付属物(昭明ポール 立入		の実行可能な範囲内で、回避又は低減
			から北西の方角及び「博多ポートタとができる事業実施区域の写真を,		観資源である太宰府県立自然公園(三郡山,砥石山等) を眺望することができる。また,都市計画対象道路は,	実施内容 防止柵等)の形状、デザイン、色		が図られているものと評価する。
			(4) 都市景観の状況		を眺望することができる。また、郁中計画対象追路は、 豊 JCT 付近の高架部が視認できる。	彩の検討」		
			歩行者の利用の状況を調査した結	果, 利用人数が多く. 人が立ち	都市計画対象道路は中景に位置しており、水平見込	位置 橋梁部及び擁壁部 周辺景観との調和を図ることが		2) 国又は地方公共団体が実施する環
			止まると考えられる歩道等として,	豊一丁目バス停付近及び豊二丁	角は約2度と目立ちやすさはなく、俯角は約1度と圧			境の保全に関する施策との整合性
			目バス停付近から, それぞれ北東の	方角を向き写真を撮影した。	迫感を感じさせるものではない。また、スカイライン た関係しないことがなった。 大型は見知になりには大環境以	することができる。		予測の結果,主要な眺望景観におよ ぼす環境影響はないものと予測され
					を切断しないことから,本眺望景観におよぼす環境影響はないと予測される。	効果の不確実性なし		るが、都市景観については、眺望景観
			■主要な眺望点の選定結果			他の環境への影響はなし		に影響を及ぼすものと予測される。こ
				事業実 主要な	2) 都市景観の変化			のため、都市景観については福岡市環境配慮指針に配慮し、事業の実施段階
			番 名称	施区域 晩至くさる 眺望点	a.豊一丁目バス停付近(北東方向)			において、学識経験者等の意見及び指
			号	の視認 景観資源 の選定	本眺望景観は、都市計画対象道路事業実施区域内に			導を得ながら、「構造物(橋梁等)の
				性**1 結果**2	存在する豊一丁目バス停付近からの眺望であり、本都			形式、デザイン、色彩の検討」、「道路
			1 福岡県庁展望室	X X	市計画対象道路と接続する福岡都市高速 3 号空港線や 市道下臼井博多駅線等が視認できる。			付属物(照明ポール,立入防止柵等) の形状,デザイン,色彩の検討」を実
			2 貝花尾展望台	X	都市計画対象道路は、豊 JCT から高架構造で通過し、			施することとしている。
				XXX	空港口交差点西側で擁壁構造となる。			したがって、環境の保全に関する施
					眺望点からは、福岡都市高速 3 号空港線やビル等に			策との整合が図られているものと評
			4 アクシオン福岡	X	加え、都市計画対象道路の高架構造が視認される状況			価する。
			5 下月隈1号緑地	X X	となるため,現況よりも空を視認できる範囲が狭くなる。また,視野に占める人工構造物の構成率が高いこ			
			国内線展望室・		とから圧迫感を感じることとなるため、眺望景観に影			
			6 送迎デッキ	$ \bigcirc \times \times $	響を及ぼすものと予測される。			
			├── 福尚空港					
			国際線送迎デッ		b. 豊二丁目バス停付近(北東方向)			
			T		本眺望景観は、都市計画対象道路事業実施区域内に存在する豊二丁目バス停付近からの眺望であり、市道			
			8 JR 博多シティ展望テラス	X	下臼井博多駅線等が視認できる。			
			9 都会のオアシス「アクロス山」	×	都市計画対象道路は、空港口交差点西側で擁壁構造			
			10 + 4 4 4 4 1	玄海国定公園	となる。			
			10 志免総合公園	(能古島等)	眺望点からは、市道下臼井博多駅線やビル等に加え、			
				太宰府県立自	都市計画対象道路の擁壁構造が視認される状況となる。現況の植栽部分が人工構造物の擁壁構造物に変わ			
			11 博多ポートタワー	○ 然公園(三郡 ○	る。現代の個本部分が八工構造物の郷壁構造物に変わることから、景観構成要素が変化し、人工構造物がや			
				山,砥石山等)	や目立つ状況となるため、眺望景観に影響を及ぼすも			
1			※1:事業実施区域の視認性における ※2:事業実施区域の視認性における ※3:事業実施区域の視認性における ※4:事業実施区域の視認性における ※4:事業実施区域の視認性における ※4:事業実施区域の視認性における ※5:事業実施区域の視認性における ※6:事業実施区域の視認性における ※6:事業実施区域の視認性に対しませる ※6:事業実施区域の視述は対しませる ※6:事業実施区域のに対しませる ※6:事業実施区域のに対しませる ※6:事業実施区域のに対しませる ※6:事業実施区域のに対しませる ※6:事業実施区	る「○」は事業実施区域及び計画 は事業実施区域が視認できない	のと予測される。			
			が稼が祝祢できることを、「人」 ことを示す。	は尹未大旭四場が完配できない				
			※2:主要な眺望点の選定結果におり					
			選定したことを、「×」は選定	していないことを示す。				

表 12-24 環境影響評価結果の概要

	+T						又 12 21	ンベーブルボ	〉音計 Ш 和朱の恢安 □			I
環境	項				調	査			予 測	環境保全措置	事後調査	評 価
要素	環境要素 の区分	影響要因 の区分			司미	宜.			(例	界児休王 有但	争仮调宜	
人と自	主要な自	土地又は	(1) 	要な人と自然との	 触れ合いの活動の場の概				1.東吉塚1号緑地	- 予測の結果, 主要な	予測は,都市計画	 1) 環境影響の回避,低減に
然との	然との触	工作物の	番					利用	a.主要な人と自然の触れ合いの活動の場及び自然資源の改変	人と自然との触れ合	対象道路事業実施	係る評価
触れ合	れ合いの	存在及び	号	名称	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	既要	面積	時期	東吉塚 1 号緑地は、都市計画対象道路より北約 350mに位置		区域と人と自然と	都市計画対象道路は,主要な人と自然との触れ合いの
いの活	活動の場	供用(道路	1	東吉塚1号緑地	パーゴラ,ベンチが虫	を備された都市緑地	940 m²	通年	し、場または自然資源の改変は生じないため、環境影響はない	然資源の改変, 利用性 の変化, 快適性の変化		活動の場の改変は行わない
動の場		(地表式	2	榎田中央公園	野球場,広場が整備さ	れている近隣公園	20, 793 m²	通年	と予測される。 b.利用性の変化	に及ぼす環境影響は	重ね合せ等により	計画としている。また、主要
		又は掘割	3	大井中央公園	広場、遊具が整備され	ルた地区公園	44, 953 m²	通年	東吉塚 1 号緑地は、都市計画対象道路から北側に約 350m離	いたのレ老うられる	州け小さいし去う	な人と自然との触れ合いの 活動の場の利用性の変化及
		式,嵩上	4	空港前1号緑地	パーゴラ,ベンチが虫	を備された都市緑地	499 m²	通年	れており、利用の支障及び支障が生じる箇所、利用可能な人数	ため、環境保全措置の	られる。	び快適性の変化はほとんど
		式)の存	5	道園緑地	広場、ベンチが整備さ	いた都市緑地	862 m²	通年	の変化は生じないため,環境影響はないと予測される。	検討は実施しないこ	よって、事後調査	生じないと考えられる。
		在)	(2)主	要な人と自然との	触れ合いの活動の場の分	↑布,利用の状況及び	利用環境の状況		また,東吉塚1号緑地へ至る経路についても,都市計画対象 道路による障害はなく到達時間等への変化は生じないため,環 境影響はないと予測される。		は行わないことと した。	したがって、環境への影響 は事業者の実行可能な範囲 内で、回避又は低減が図られ
			番号	名称	利用の状況		利用環境		c. 快適性の変化			Mで、回避又は低減が図られているものと評価する。
			1		東吉塚1号緑地では,秋季に1人,春季に37人の利用を確認した。 利用内容別にみると,トイレの利用者が最も多	が、都市計画対象道 が立地している。 緑地内には、ソメイ	路方向には高層マ ヨシノの他, フジ	ンション	東吉塚1号緑地は、都市計画対象道路事業実施区域方向に高層マンションが立地しており、都市計画対象道路が視認できないことから本事業実施に伴う眺望景観の変化は生じないため、環境影響はないと予測される。			2) 国又は地方公共団体が実施する環境の保全に関する施策との整合性 予測の結果,主要な人と自
					く,その他は散策や休憩	主な設備としてバー備されている。	ゴラやトイレ, ベ	ンチが整	2. 榎田中央公園 a. 主要な人と自然の触れ合いの活動の場及び自然資源の改変			然との触れ合いの活動の場 に対する影響は、影響がない
			2	榎田中央公園	榎田中央公園では, 秋季 に 40 人, 春季に 323 人	樹木が少ないため、 公園内には、落葉樹 され、野球場奥の樹 している。 主な設備として空の	及び常緑樹の混交 林内は野生生物が 門(塔),野球場,	林が植樹 多数生息	榎田中央公園は、都市計画対象道路の南側に隣接するが、場または自然資源の改変は生じないため、環境影響はないと予測される。 b.利用性の変化 榎田中央公園は、都市計画対象道路の南側に隣接するが、公園内の施設または場の改変・抵触は無いことから、利用の支障及び支障が生じる箇所、利用可能な人数の変化はほとんど生じ			又は極めて小さいと予測される。また、構造物については、景観の環境影響評価結果を踏まえ、「構造物(橋梁等の型式、デザイン、色彩の格討」を実施することとしている。
			3	大井中央公園	大井中央公園では,秋季に 127人,春季に 432人の利用を確認した。利用内容別にみると,スポーツでの利用が最も多いが,散策,休憩,ピクニック,遊具遊び等他の公園と比較すると公園利用が多い。	外縁部の樹木の隙間 視認できる。 公園内には,ソメイ 葉樹が植樹されてい がある。 主な設備としてベン	ヨシノが多く, 外; る。また, 広大な;	縁部は広 芝生広場	ないため、環境影響は極めて小さいと予測される。 また、榎田中央公園へ至る経路についても、都市計画対象道路による障害はなく到達時間等への変化は生じないため、環境影響はないと予測される。 c. 快適性の変化 都市計画対象道路は榎田中央公園付近をトンネル(地下式) 構造で予定しており、都市計画対象道路を視認できないことから本事業実施に伴う眺望景観の変化は生じないため、環境影響			慮指針(改定版)」における 配慮事項を満足することか ら,環境の保全に関する施第 との整合が図られていると 評価する。
			4	空港前1号緑地	空港前1号緑地では,利 用者は非常に少なく,秋 季に3人,春季に4人の 休憩での利用を確認した。 利用内容別にみると,休 憩の利用がみられた。	良好である。 緑地内には,クスノ シノの他,フジ,ツ ている。 主な設備として天皇	キ, ナツツバキ, ツジなどの低木が 陛下の植樹記念碑	ソメイヨ 植樹され	はないと予測される。			
			5	道園緑地	道園緑地では、秋季に利用を確認できなかったが、春季に3人の利用を確認した。 利用内容別にみると、散策や休憩の利用がみられた。	高木が少なく、高台良好である。 公園内には、ソメイホが植樹されている	に位置するため, ² ヨシノを中心にそ。 鉄開通記念碑の他	の他の低				

表 12-25 環境影響評価結果の概要

	1				公 12 20				
環境						~ I	± /// =m-+	37	/m²
要素		影響要因	調	查	予 測	環境保全措置	事後調査	評	価
	の区分	の区分							
人と自	主要な自	土地又は							
	然との触	工作物の			3. 榎田中央公園				
	れ合いの	存在及び			a. 主要な人と自然の触れ合いの活動の場及び自然資源の改変 大井中央公園は,都市計画対象道路の北側に隣接するが,場または自然資源の改変は生じないため,環境影響はないと予測さ				
いの活	活動の場	供用(道路			八升中大公園は、御川司画対象追路の礼側に桝接りるが、場または日然真像の以及は生しないため、原境影響はないと子側とれる。				
動の場		(地表式			b . 利用性の変化				
		又は掘割			大井中央公園は,都市計画対象道路の北側に隣接するが,公園内の施設または場の改変・抵触は無いことから,利用の支障及				
		式, 嵩上			び支障が生じる箇所、利用可能な人数の変化はほとんど生じないため、環境影響は極めて小さいと予測される。				
		式)の存			また、大井中央公園へ至る経路についても、都市計画対象道路による障害はなく到達時間等への変化は生じないため、環境影				
		在)			響はないと予測される。 c.快適性の変化				
					大井中央公園の外縁部の樹木の隙間から都市計画対象道路の掘割構造から平面構造への移行区間が視認できるが、現況でも市				
					道下臼井博多駅線(現道)が視認されており、本事業実施に伴う眺望景観の変化はほとんど生じないため、環境影響は極めて小				
					さいと予測される。				
					4. 空港前 1 号緑地				
					a. 主要な人と自然の触れ合いの活動の場及び自然資源の改変				
					空港前 1 号緑地は、都市計画対象道路より南東約 450mに位置し、場または自然資源の改変は生じないため、環境影響はない				
					と予測される。				
					b. 利用性の変化 空港前 1 号緑地は,都市計画対象道路から南東側に約 450m離れており,利用の支障及び支障が生じる箇所,利用可能な人数				
					全港削工				
					また、空港前1号緑地へ至る経路についても、都市計画対象道路による障害はなく到達時間等への変化は生じないため、環境				
					影響はないと予測される。				
					c. 快適性の変化				
					空港前 1 号緑地は,都市計画対象道路事業実施区域方向に福岡空港のターミナルビルが立地しており,都市計画対象道路が視認できないことから本事業実施に伴う眺望景観の変化は生じないため,環境影響はないと予測される。				
					5. 道園緑地				
					a. 主要な人と自然の触れ合いの活動の場及び自然資源の改変				
					道園緑地は,都市計画対象道路より南東約 500mに位置し,場または自然資源の改変は生じないため,環境影響はないと予測される。				
					b . 利用性の変化				
					道園緑地は、都市計画対象道路から南東側に約 500m離れており、利用の支障及び支障が生じる箇所、利用可能な人数の変化 は生じないため、環境影響はないと予測される。				
					また,道園緑地へ至る経路についても,都市計画対象道路による障害はなく到達時間等への変化は生じないため,環境影響はないと予測される。				
					c.快適性の変化				
					道園緑地は、都市計画対象道路事業実施区域方向に中層住居や商業ビル、福岡空港のターミナルビルが立地しており、都市計				
					画対象道路が視認できないことから本事業実施に伴う眺望景観の変化は生じないため、環境影響はないと予測される。				

表 12-26 環境影響評価結果の概要

	項目								
環境 要素	環境要素の区分	形響要因 の区分	調查	₹ -	測		環境保全措置	事後調査	評 価
廃棄物等	建設工事に産物	工事の実 施(切土工 等又は既	(1)発生する廃棄物等の種類 都市計画対象道路事業実施区域 におけるコンクリートの既存資料調査 及び現地調査を行った結果、主として既設道路の工作物が分布している。また、空港調査 及び現地調査を行った結果、主として既設道路の工作物が分布している。また、空港通り(市道日井博多線、県道別府本している状況となって中央帯の一部に樹木が分布している。 (2)廃棄物等の種類ごとの発生抑制の方法及び循環的な利用に関する技術 国土交通省の建設副産物実態調査結果によると、品目別の再資源化率のファルト・コンクリート塊については、再資源化率はほぼ上限に達している。また、再資源化率はほぼ上木材での連んでいる。また。建設発生木材での再資源化・縮減率な上昇傾向にある。 (3)廃棄物等の種類ごとの処分又は循環的な利用に供する施設の状況 都市計画対象道路事業実施区域から半径約50km圏内に位置、最終処分場は、福岡県内に106施設、長終処分場は、福岡県内に106施設、長終質県内に15施設ある。また、これらの施設のうち、福岡県の優良認定業者は36施設である。	本事業は、できる限り建設副産物の発生抑制、設副産物については、「建設リサイクル推進計画 2 再利用を進める計画であり、再利用できないものは処分を行う。 種類 アスファルト・ コンクリート塊 予測量 (m³) 発生量に対する割合 (%) 建設発生土 予測量 (m²) 発生量に対する割合 (%) 建設汚泥 予測量 (m²) 発生量に対する割合 (%) 発生量に対する割合 (%) 発生量に対する割合 (%)	³ それぞれ発生すると予測さ 約5,000m ³ を再利用し、区 再資源化に努めるよう配慮 014」(平成26年 国土交通	ぶれる。このうち、 近域外へ搬出する (しており、各建 (しており、各建 (しており、各建 がき適切に処理・	テ測の結果、現地での再利用が見込めず、区域外に搬出することになるアスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊、コンクリート塊、コンクリート塊、建設汚死を、環境影響をできる限り回避又は低減することを目的として、環境保全措置の検討するにあたっては、事業特性や地域特性を踏まえ、効果の確実性等を検討した結果、以下に示す環境保全措置を採用する。なお、環境保全措置を講じるにあたっては、事業実施段階において施工状況を勘楽し、適切に実施する。また、再資源化施設への搬出については、優良認定業者等を踏まえて、適切に実施する。 実施主体 福岡市、福岡北九州高速道路公社 実施内容 権類 「再資源化施設への搬出」 事業に伴い発生したアスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊、建設汚泥を再資源化することにより、アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊、強設汚泥の最終処分量が低減される。 効果の不確実性 なし 他の環境への影響 なし 大部工・中ド周辺 事業に伴、発生した建設発生土を他の 事業に伴、発生した建設発生土を他の 事業と伴、発生した建設発生土を他の 事業と伴、発生した建設発生土を他の 事業と伴、発生した建設発生土を他の 事業と伴、発生した建設発生土を他の 事業と伴、発生した建設発生、なし 他の環境への影響 なし なし	対象道路と施工計画の重 ね合わせ等により行って おり、予測の不確実性は 小さいと考えられ、また、 採用した環境保全措置に ついても、既往の道路事 業で数多くの実績があ り、効果に係る知見が十 分に蓄積されていると判	価本事業は、できる限り建設副産物の発生抑制、再資源化に努めるよう配慮している。 事業の実施に伴って発生する建設発生土については、本事業の中で再利用する土量は発生量の約4%であるが、本事業の中で再利用できない建設発生土については、環境保全措置として工事間利用の促進を行い、できる限り再利用を図るように努め

第13章 環境影響評価の委託先の名称等

環境影響評価に係る調査、予測及び評価は、次に示す者に委託して実施した。

担当業務	環境影響評価の委託先
	委託先氏名 : 一般財団法人 九州環境管理協会
	委託先代表者:百島 則幸
	委託先住所 :福岡県福岡市東区松香台1丁目10番1号
	委託先氏名 : 三和地研 株式会社
	委託先代表者:松尾 紀雄
	委託先住所 : 福岡県福岡市南区那の川 1-22-12
	委託先氏名 :株式会社 ニチボー
	委託先代表者:小溝 宏志
調査	委託先住所 : 福岡県福岡市博多区板付4丁目7番28号
	委託先氏名 : 株式会社 東京建設コンサルタント
	委託先代表者:大村 善雄
	委託先住所 : 東京都豊島区北大塚 1-15-6
	委託先氏名 :株式会社 ジオテック技術士事務所
	委託先代表者:香月 裕宣
	委託先住所 :福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目9番5号
	委託先氏名 :株式会社 綜合技術コンサルタント
	委託先代表者:牧田 孝二
	委託先住所 : 東京都江東区亀戸 7-6-4
	委託先氏名 :株式会社 綜合技術コンサルタント
予測及び評価	委託先代表者:牧田 孝二
	委託先住所 : 東京都江東区亀戸 7-6-4